平成29年度

秋田県の財務書類

平成31年3月

秋　田　県

目　　次

Ⅰ　財務書類の作成について

１　目的 ---------- １
２　沿革 ---------- １
３　財務書類作成にあたっての重要な変更 ---------- １
４　財務書類４表 ---------- ２

Ⅱ　一般会計等財務書類について

１　対象範囲 ---------- ４
２　重要な会計方針の変更 ---------- ４
３　概要
（１）貸借対照表(概要)
　　～目的別、県民１人当たり～ ---------- ４
（２）行政コスト計算書（概要）～目的別、県民１人当たり ---------- ７
（３）純資産変動計算書（概要） ---------- １１
（４）資金収支計算書（概要） ---------- １３
（５）財務書類を用いた指標分析 ---------- １６
４　財務書類４表（一般会計等）
（１）一般会計等貸借対照表 ---------- １７
（２）一般会計等行政コスト計算書 ---------- １８
（３）一般会計等純資産変動計算書 ---------- １９
（４）一般会計等資金収支計算書 ---------- ２０
（５）一般会計等財務書類における注記 ---------- ２１

Ⅲ　連結財務書類について

１　対象範囲 ---------- ２７
２　概要
（１）連結貸借対照表(概要) ---------- ２８
（２）連結行政コスト計算書(概要)---------- ３０
（３）連結純資産変動計算書(概要) ---------- ３２
（４）連結資金収支計算書(概要) ---------- ３３
３　財務書類４表（秋田県全体）
（１）秋田県全体貸借対照表 ---------- ３４
（２）秋田県全体行政コスト計算書 ---------- ３５
（３）秋田県全体純資産変動計算書 ---------- ３６
（４）秋田県全体資金収支計算書 ---------- ３７
（５）秋田県全体財務書類における注記 ---------- ３８
４　財務書類４表（連結）
（１）連結貸借対照表 ---------- ４２
（２）連結行政コスト計算書 ---------- ４３
（３）連結純資産変動計算書 ---------- ４４
（４）連結資金収支計算書 ---------- ４５
（５）連結財務書類における注記 ---------- ４６

Ⅳ　一般会計等附属明細書

１　貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細 ---------- ５１

②有形固定資産の行政目的別明細 ---------- ５１

③投資及び出資金の明細 ---------- ５２

④基金の明細 ---------- ５５

⑤貸付金の明細 ---------- ５６

⑥長期延滞債権の明細 ---------- ５７

⑦未収金の明細 ---------- ５８

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細 ---------- ５９

②地方債（利率別）の明細 ---------- ６０

③地方債（返済期間別）の明細 ---------- ６０

④特定の契約条項が付された地方債の概要 ---------- ６０

⑤引当金の明細 ---------- ６１

２　行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 ---------- ６２

３　純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細 ---------- ６３

４　資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細 ---------- ６４

Ⅴ　連結附属明細書

１　連結貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細 ---------- ６５

②有形固定資産の行政目的別明細 ---------- ６５

２　連結精算表

（１）連結貸借対照表内訳表 ---------- ６６

（２）連結行政コスト計算書内訳表 ---------- ７１

（３）連結純資産変動計算書内訳表 ---------- ７９

（４）連結資金収支計算書内訳表 ---------- ８１

※１）計数は、表示単位未満で四捨五入して端数処理をしています。
このため、表内計算で一致しない場合があります。

※２）表内の数値において表示単位未満の数値の場合は「０」とし
数値がない場合は「－」と表示しています。

Ⅰ　財務書類の作成について

１　目的

現金主義を基本とした地方公共団体における通常の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債の状況、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストの状況は、一体的かつ包括的に把握することは困難です。

企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、

①発生主義に基づき、減価償却、引当金等フルコストでの行政コストを把握

②資産・負債の総体での一覧的把握

③第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況を把握

等が可能となります。

財務書類の作成を通じて、財務情報に係る説明責任履行の強化や資産・負債管理、費用管理等内部管理の強化を図り、財政の効率化・適正化に資することを目的としています。

２　沿革

本県の財務書類作成への取り組みは早く、平成11年度決算から貸借対照表及び行政コスト計算書等の財務書類作成を始めました。

平成１７年度決算からは総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成要領に基づき、普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書及び公社・第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成してきました。

平成２０年度決算からは総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に示された作成要領に基づき「総務省方式改訂モデル」により普通会計及び連結財務書類を作成してきました。

平成２８年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

３ 財務書類作成に当たっての重要な変更

他県との財務書類の比較をしやすくするため、本年度から他県では資産計上していない土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和５９年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

４　財務書類４表

財務書類は以下の４表を作成します。主な用語の意味は、以下のとおりです。

（１）貸借対照表

資産や債務の状況を表しています。

①事業用資産：公共サービスを提供する資産でインフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、公営住宅等）

②インフラ資産：道路等の社会基盤となる資産

③投資及び出資金：債権及び株式会社への出資金、公益法人への出捐金等

④投資損失引当金：投資及び出資金の回収不能に備える引当金

⑤現金預金：歳計現金及び歳計外現金

⑥未収金：税等の未収金

⑦徴収不能引当金：長期延滞債権及び未収金等の回収不能に備える引当金

⑧棚卸資産：販売を目的として保有する資産

⑨地方債：発行額ではなく、未償還額

⑩退職手当引当金:特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額

⑪損失補償等引当金：財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された三セク等に係る将来負担額

⑫賞与等引当金：賞与支給基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び法定福利費の額

（２）行政コスト計算書

行政コストを人にかかるもの、物にかかるもの等に分類して表しています。

①退職手当引当金繰入額：将来の退職手当のうち当期に発生した分

②物件費：旅費、備品購入費等

③移転費用：社会保障給付（生活保護費等）、特別会計等他会計への財政支出等

（３）純資産変動計算書

会計期間中純資産の変動及び純資産の保有状態を表しています。

①純行政コスト：行政コスト計算書により算定される数値

②財源：税収等（地方税、地方交付税及び地方譲与税等）、国等からの補助金（国庫支出金等）

③固定資産形成分：資産形成のために充当した資源の蓄積で金銭以外の形態で保有しているもの

④余剰分：金銭の形態で保有している資産の蓄積で、この金額がマイナスとなる場合は将来の財源の一部が拘束される

（４）資金収支計算書

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分類し、資金収支の状況がどうなっているかを表しています。

①業務活動収支：経常的な行政活動の収支

②投資活動収支:公共資産の整備、基金積立、投資及び出資、貸付金等にかかる収支

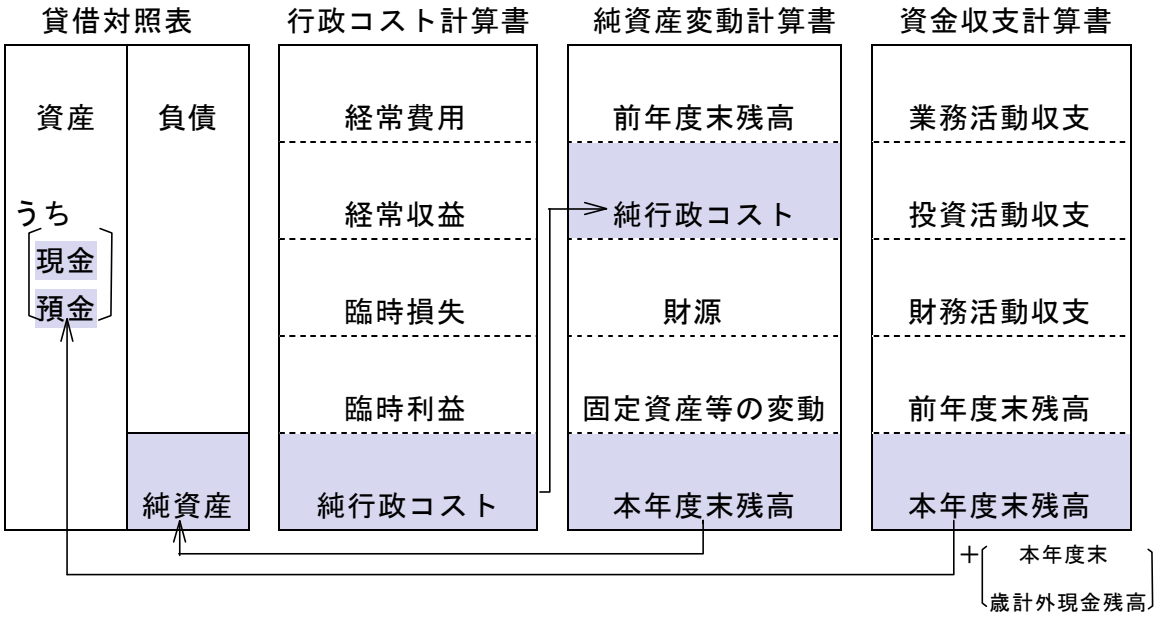
③財務活動収支：地方債の元利償還、発行額の収支等

（５）その他

①基礎的財政収支：いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

（６）財務書類４表相互の連関

財務書類４表は、以下のとおり相互に連関しています。



注１）貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

注２）貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

注３）行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ　一般会計等財務書類について

１　対象範囲

この財務書類の対象となっている会計は、一般会計と１２の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計のうち地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く分）です。

また、港湾整備事業特別会計、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（病院事業）のうち地方独立行政法人への移行前債務、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計（以上の３特別会計は宅地造成事業）の５特別会計は一般会計等には含まず、連結対象となります。

なお、下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しており、地方公営企業法の適用が完了するまでの間は連結対象としません。

２　重要な会計方針の変更

最終的に県の資産とならない土地改良資産及び国が所有者である３桁国道等について、工事が完了し譲渡等されるまでの間、建設仮勘定へ資産計上していましたが、他県においては資産計上していないことから、他県との比較を容易にするため、資産計上から除外しています。

また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和５９年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

３　概要

（１）貸借対照表（概要）

（単位：百万円、%）

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②	科目名	H29 ④	H28 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)	増減率 ⑥／⑤
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	1,532,069	1,440,528	91,541	6.4	固定負債	1,324,718	1,328,449	-3,731	-0.3
有形固定資産	1,334,932	1,240,200	94,732	7.6	地方債	1,176,543	1,178,688	-2,145	-0.2
事業用資産	370,667	378,468	-7,801	-2.1	退職手当引当金	134,821	136,317	-1,496	-1.1
インフラ資産	952,423	849,229	103,194	12.2	その他	13,353	13,445	-92	-0.7
物品	11,842	12,502	-660	-5.3	流動負債	96,186	103,422	-7,236	-7.0
無形固定資産	36,354	36,373	-19	-0.1	１年内償還予定地方債	84,736	94,131	-9,395	-10.0
投資その他の資産	160,783	163,956	-3,173	-1.9	その他	11,450	9,290	2,160	23.3
投資及び出資金	53,628	53,629	-1	0.0	負債合計	1,420,904	1,431,871	-10,967	-0.8
投資損失引当金	-684	-682	-2	-0.3	【純資産の部】				
長期延滞債権	7,828	7,973	-145	-1.8	固定資産等形成分	1,564,966	1,479,185	85,781	5.8
長期貸付金	44,621	46,998	-2,377	-5.1	余剰分（不足分）	-1,409,551	-1,420,995	11,444	0.8
基金	60,029	60,664	-635	-1.0					
その他	63	63	0	0.0					
徴収不能引当金	-4,701	-4,690	-11	-0.2					
流動資産	44,250	49,533	-5,283	-10.7					
現金預金	10,687	10,215	472	4.6					
未収金	1,122	572	550	96.2					
短期貸付金	5,536	6,058	-522	-8.6					
基金	27,362	32,599	-5,237	-16.1					
棚卸資産	72	240	-168	-70.0					
その他	-	-	-	-					
徴収不能引当金	-529	-151	-378	-250.3	純資産合計	155,415	58,190	97,225	167.1
資産合計	1,576,319	1,490,061	86,258	5.8	負債及び純資産合計	1,576,319	1,490,061	86,258	5.8

（II　一般会計等財務書類について）

貸借対照表の「資産の部」は、県がこれまでに形成した資産の額を表しています。「負債の部」は資産を形成した財源のうち将来に現金支出として負担が発生するものであり、「純資産の部」は資産の形成に充てられた財源のうち、負債以外の財源調達の蓄積を表しています。

資産合計は、１兆５，７６３億円となり、内訳は庁舎等の事業用資産及び道路等インフラ資産などの固定資産が１兆５，３２１億円、現金預金等の流動資産が４４３億円となっています。なお、財政調整基金や歳計現金及び歳計外現金は、流動資産に含まれます。

負債は地方債等で、その合計は１兆４，２０９億円です。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で１，５５４億円となっています。

資産の部では、資産の算定方法の見直しにより減価償却累計額が減少したことなどにより、固定資産が前年度年度より９１５億円増加しています。流動資産は基金の減少等により、５３億円減少しています。

負債の部は、約９割が地方債で、翌年度償還予定額である８４７億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定額である１兆１，７６５億円を固定負債に計上しています。合計で１兆２，６１３億円となり、平成２８年度と比べ１１５億円減少しています。地方債のうち４，５４５億円は臨時財政対策債※です。

資産から負債を差し引いた純資産合計額は９７２億円増加しています。

※臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分するべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

（単位：百万円、%）

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②	科目名	H29 ④	H28 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)	増減率 ⑥／⑤
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	1,532,069	1,564,129	−32,060	−2.0	固定負債	1,324,718	1,328,449	−3,731	−0.3
有形固定資産	1,334,932	1,363,800	−28,868	−2.1	地方債	1,176,543	1,178,688	−2,145	−0.2
事業用資産	370,667	377,804	−7,137	−1.9	退職手当引当金	134,821	136,317	−1,496	−1.1
インフラ資産	952,423	973,429	−21,006	−2.2	その他	13,353	13,445	−92	−0.7
物品	11,842	12,567	−725	−5.8	流動負債	96,186	103,422	−7,236	−7.0
無形固定資産	36,354	36,374	−20	−0.1	１年内償還予定地方債	84,736	94,131	−9,395	−10.0
投資その他の資産	160,783	163,956	−3,173	−1.9	その他	11,450	9,290	2,160	23.3
投資及び出資金	53,628	53,629	−1	0.0	負債合計	1,420,904	1,431,871	−10,967	−0.8
投資損失引当金	−684	−682	−2	−0.3	【純資産の部】				
長期延滞債権	7,828	7,973	−145	−1.8	固定資産等形成分	1,564,966	1,602,786	−37,820	−2.4
長期貸付金	44,621	46,998	−2,377	−5.1	余剰分（不足分）	−1,409,551	−1,420,996	11,445	0.8
基金	60,029	60,664	−635	−1.0					
その他	63	63	0	0.0					
徴収不能引当金	−4,701	−4,690	−11	−0.2					
流動資産	44,250	49,532	−5,282	−10.7					
現金預金	10,687	10,215	472	4.6					
未収金	1,122	571	551	96.5					
短期貸付金	5,536	6,058	−522	−8.6					
基金	27,362	32,599	−5,237	−16.1					
棚卸資産	72	240	−168	−70.0					
その他	−	−	−	−					
徴収不能引当金	−529	−151	−378	−250.3	純資産合計	155,415	181,790	−26,375	−14.5
資産合計	1,576,319	1,613,661	−37,342	−2.3	負債及び純資産合計	1,576,319	1,613,661	−37,342	−2.3

資産合計は１兆５，７６３億円となり、前年度と比べて減価償却による資産の減少及び財政調整基金５２億円の減少などにより、３７３億円減少しています。特にインフラ資産が、２１０億円減少しており、新規に取得する資産よりも既存資産の減価償却による資産価額の減少が大きいことによります。

負債合計は１兆４，２０９億円となり、前年度と比べて地方債及び１年内償還予定地方債の減少や退職手当引当金の減少などにより、１１０億円減少しています。資産から負債を差し引いた純資産合計は１，５５４億円となり、前年度と比べて２６４億円減少しています。

【目的別の有形固定資産】

事業用資産、インフラ資産及び物品を合わせた有形固定資産を目的別にみると、金額の大きい方から生活インフラ・国土保全、教育、産業振興の順となります。

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	31,350	135,498	30,042	12,248	107,045	25,278	28,200	1,006	370,667
インフラ資産	951,317	－	－	－	445	662	－	－	952,423
物品	3,314	6,129	361	153	1,328	215	342	－	11,842
合計	985,980	141,627	30,403	12,401	108,818	26,155	28,541	1,006	1,334,932

【県民１人当たりの資産及び負債等の額】

県民１人当たりの資産額は１５５万３千円で、県民１人当たりの負債は１４０万円です。

また、県民１人当たりの地方債の額は翌年度償還予定額とあわせて１２４万３千円となります。

（単位：円）

科目名	県民１人当たり	科目名	県民１人当たり
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,509,343	固定負債	1,305,068
有形固定資産	1,315,130	地方債	1,159,091
事業用資産	365,169	退職手当引当金	132,822
インフラ資産	938,295	その他	13,155
物品	11,666	流動負債	94,759
無形固定資産	35,814	１年内償還予定地方債	83,479
投資その他の資産	158,398	その他	11,280
投資及び出資金	52,832	負債合計	1,399,827
投資損失引当金	−674		
長期延滞債権	7,712	【純資産の部】	
長期貸付金	43,959	固定資産等形成分	1,541,752
基金	59,138	余剰分（不足分）	−1,388,642
その他	62		
徴収不能引当金	−4,631		
流動資産	43,594		
現金預金	10,529		
未収金	1,106		
短期貸付金	5,454		
基金	26,956		
棚卸資産	71		
その他	－		
徴収不能引当金	−521	純資産合計	153,110
資産合計	1,552,937	負債及び純資産合計	1,552,937

（※秋田県の人口　平成 30 年 1 月 1 日現在　1,015,057 人　住民基本台帳：総務省）

（２）行政コスト計算書（概要）

（単位:百万円、%）

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②
経常費用	467,330	437,497	29,833	6.8
業務費用	260,044	265,260	-5,216	-2.0
人件費	141,541	141,607	-66	0.0
物件費等	105,335	110,988	-5,653	-5.1
その他の業務費用	13,168	12,666	502	4.0
移転費用	207,286	172,237	35,049	20.3
補助金等	196,381	158,994	37,387	23.5
社会保障給付	7,372	7,414	-42	-0.6
他会計への繰出金	1,090	2,285	-1,195	-52.3
その他	2,444	3,543	-1,099	-31.0
経常収益	16,786	16,799	-13	-0.1
使用料及び手数料	7,043	7,181	-138	-1.9
その他	9,743	9,618	125	1.3
純経常行政コスト	450,543	420,699	29,844	7.1
臨時損失	6,047	3,810	2,237	58.7
臨時利益	216,487	639	215,848	33,779.0
純行政コスト	240,104	423,870	-183,766	-43.4

経常費用は４，６７３億円です。経常収益は１６８億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、４，５０５億円です。経常費用を分類ごとに金額の多い順にみると、補助金等が１，９６４億円、人件費が１，４１５億円、物件費等が１，０５３億円となります。

経常収益は、行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する使用料及び手数料等です。

臨時損失及び臨時利益は、臨時的な要因で発生したもので、平成２９年度は資産算定方法等の見直し等により臨時損失６０億円及び臨時利益２，１６５億円です。

純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは２，４０１億円となり、前年度と比べ１，８３８億円減少しています。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

（単位：百万円、％）

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②
経常費用	467,330	458,910	8,420	1.8
業務費用	260,044	255,028	5,016	2.0
人件費	141,541	141,607	-66	0.0
物件費等	105,335	100,756	4,579	4.5
その他の業務費用	13,168	12,666	502	4.0
移転費用	207,286	203,882	3,404	1.7
補助金等	196,381	190,122	6,259	3.3
社会保障給付	7,372	7,414	-42	-0.6
他会計への繰出金	1,090	2,285	-1,195	-52.3
その他	2,444	4,061	-1,617	-39.8
経常収益	16,786	16,799	-13	-0.1
使用料及び手数料	7,043	7,181	-138	-1.9
その他	9,743	9,618	125	1.3
純経常行政コスト	450,543	442,112	8,431	1.9
臨時損失	5,141	3,471	1,670	48.1
臨時利益	752	639	113	17.7
純行政コスト	454,933	444,944	9,989	2.2

純経常行政コストは４，５０５億円となり、補助金等及び物件費等の増加などにより、８４億円増加しています。

なお、最終的に県の資産とならない土地改良資産及び国が所有者である３桁国道等の整備に要する費用も補助金等として計上されます。

純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは４，５４９億円となり、前年度と比べて災害復旧事業費の増加などにより、１００億円増加しています。

（II　一般会計等財務書類について）

【目的別の行政コスト】

（単位:百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	82,067	111,258	75,466	15,505	91,075	24,854	67,103	467,330
業務費用	61,367	99,948	5,591	6,942	38,502	24,815	22,879	260,044
人件費	4,776	90,462	2,372	2,922	10,301	20,053	10,654	141,541
物件費等	52,103	8,664	2,963	2,269	26,712	4,696	7,928	105,335
その他の業務費用	4,488	821	256	1,752	1,489	66	4,297	13,168
移転費用	20,700	11,311	69,875	8,563	52,573	40	44,224	207,286
経常収益	2,207	2,880	1,360	1,340	4,626	1,227	3,145	16,786
純経常行政コスト	79,860	108,378	74,106	14,165	86,449	23,627	63,958	450,543
臨時損失	3,777	557	109	3	340	578	683	6,047
臨時利益	205,393	0	11	－	9,696	53	1,334	216,487
純行政コスト	−121,755	108,935	74,204	14,168	77,093	24,152	63,306	240,104
全体に占める割合	−50.7%	45.4%	30.9%	5.9%	32.1%	10.1%	26.4%	100%

生活インフラ・国土保全については、平成２９年度において資産の算定方法等を見直したことにより臨時利益が生じ、純行政コストはー１，２１８億円となります。なお、参考として実際の各区分（目的別）の全体に占める行政コストの割合を把握するため、資産の算定方法等の見直しによる臨時損失及び臨時利益を除いて作成した目的別の行政コストは次のとおりです。

【参考】

（単位:百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	82,067	111,258	75,466	15,505	91,075	24,854	67,103	467,330
業務費用	61,367	99,948	5,591	6,942	38,502	24,815	22,879	260,044
人件費	4,776	90,462	2,372	2,922	10,301	20,053	10,654	141,541
物件費等	52,103	8,664	2,963	2,269	26,712	4,696	7,928	105,335
その他の業務費用	4,488	821	256	1,752	1,489	66	4,297	13,168
移転費用	20,700	11,311	69,875	8,563	52,573	40	44,224	207,286
経常収益	2,207	2,880	1,360	1,340	4,626	1,227	3,145	16,786
純経常行政コスト	79,860	108,378	74,106	14,165	86,449	23,627	63,958	450,543
臨時損失	3,429	557	109	3	340	578	125	5,141
臨時利益	8	0	11	－	622	53	58	752
純行政コスト	83,282	108,935	74,204	14,168	86,167	24,152	64,024	454,933
全体に占める割合	18.3%	23.9%	16.3%	3.1%	18.9%	5.3%	14.1%	100%

行政コストを目的別にみると、全体に占める割合は大きな順から教育（２３．９％）、産業振興（１８．９％）、生活インフラ･国土保全（１８．３％）となります。

特徴としては、教育は人件費の占める割合が高く、産業振興は補助金等の移転費用の占める割合が高く、生活インフラ・国土保全は有形固定資産が多いことから維持補修費や減価償却費等の物件費の占める割合が高い傾向にあります。

【県民１人当たりの行政コスト】

（単位：円）

科目名	県民１人当たり
経常費用	460,397
業務費用	256,186
人件費	139,441
物件費等	103,772
その他の業務費用	12,973
移転費用	204,211
補助金等	193,468
社会保障給付	7,262
他会計への繰出金	1,073
その他	2,407
経常収益	16,537
使用料及び手数料	6,938
その他	9,599
純経常行政コスト	443,860
臨時損失	5,957
臨時利益	213,275
純行政コスト	236,542

（※秋田県の人口　平成 30 年 1 月 1 日現在　1,015,057 人　住民基本台帳：総務省）

県民１人当たりでは、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは、２３万７千円となります。平成２９年度において資産の算定方法等を見直したことにより臨時損失及び臨時利益が生じ、県民一人当たりの行政コストを圧縮しています。

なお、参考として、実際の一人当たりの行政コストを把握するため、資産の算定方法等の見直しによる臨時損失及び臨時利益を除いて作成した県民１人当たりの行政コストは次のとおりです。

【参考】

臨時損失及び臨時利益による要因を除いた場合の純行政コストは４４万８千円です。

（単位：円）

科目名	県民１人当たり
経常費用	460,397
業務費用	256,186
人件費	139,441
物件費等	103,772
その他の業務費用	12,973
移転費用	204,211
補助金等	193,468
社会保障給付	7,262
他会計への繰出金	1,073
その他	2,407
経常収益	16,537
使用料及び手数料	6,938
その他	9,599
純経常行政コスト	443,860
臨時損失	5,065
臨時利益	741
純行政コスト	448,184

（※秋田県の人口　平成 30 年 1 月 1 日現在　1,015,057 人　住民基本台帳：総務省）

（３） 純資産変動計算書（概要）

（単位:百万円、%）

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②
前年度末純資産残高	58,190	65,593	-7,403	-11.3
純行政コスト(△)	-240,104	-423,870	183,766	43.4
財源	427,860	417,688	10,172	2.4
税収等	350,424	346,727	3,697	1.1
国県等補助金	77,436	70,960	6,476	9.1
本年度差額	187,757	-6,182	193,939	3,137.2
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	2	28	-26	-92.9
無償所管換等	695	-1,248	1,943	155.7
その他	-91,229	-	-91,229	-
本年度純資産変動額	97,225	-7,402	104,627	1,413.5
本年度末純資産残高	155,415	58,190	97,225	167.1

純資産変動計算書は、純資産の１年間の増減を表しています。

期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。

財源には、地方税、地方交付税、国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

純行政コストと財源の額を比較することで、行政コストが受益者負担以外の税金等によりどの程度賄われているかが分かります。

平成２９年度は、前年度末純資産残高５８２億円に対し、本年度末純資産残高は、１，５５４億円となり、当期中に９７２億円の純資産が増加しています。

純行政コストは２，４０１億円、財源は４，２７９億円となり本年度差額は１，８７８億円のプラスで、前年度に比べ１，９３９億円増加しています。これは平成２９年度において　資産の算定方法等を見直したことで臨時利益が発生したことにより純行政コストが減少したことによります。なお、純資産変動計算書のその他に計上された－９１２億円は、資産の算定方法等の見直しによる固定資産の取得価額の減少によるものです。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

（単位：百万円、%）

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②
前年度末純資産残高	181,790	210,488	-28,698	-13.6
純行政コスト（△）	-454,933	-444,944	-9,989	-2.2
財源	427,860	417,688	10,172	2.4
税収等	350,424	346,727	3,697	1.1
国県等補助金	77,436	70,960	6,476	9.1
本年度差額	-27,072	-27,256	184	0.7
資産評価差額	2	28	-26	-92.9
無償所管換等	695	-1,469	2,164	147.3
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-26,375	-28,697	2,322	8.1
本年度末純資産残高	155,415	181,790	-26,375	-14.5

純行政コストは４，５４９億円、財源は４，２７９億円で本年度差額はー２７１億円となり、前年度に比べ２億円増加しています。

本年度差額に資産評価差額及び無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は、－２６４億円となり、前年度末純資産残高１，８１８億円に対し、本年度末純資産残高は１，５５４億円となっています。

（４）資金収支計算書（概要）

（単位：百万円、％）

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②
【業務活動収支】				
業務支出	421,659	391,714	29,945	7.6
業務費用支出	214,373	219,477	-5,104	-2.3
人件費支出	141,699	140,532	1,167	0.8
物件費等支出	61,608	66,650	-5,042	-7.6
支払利息支出	10,197	11,663	-1,466	-12.6
その他の支出	870	631	239	37.9
移転費用支出	207,286	172,237	35,049	20.3
補助金等支出	196,381	158,994	37,387	23.5
社会保障給付支出	7,372	7,414	-42	-0.6
他会計への繰出支出	1,090	2,285	-1,195	-52.3
その他の支出	2,444	3,543	-1,099	-31.0
業務収入	397,806	396,054	1,752	0.4
税収等収入	344,742	343,328	1,414	0.4
国県等補助金収入	36,568	35,580	988	2.8
使用料及び手数料収入	7,041	7,180	-139	-1.9
その他の収入	9,455	9,966	-511	-5.1
臨時支出	3,401	1,564	1,837	117.5
臨時収入	1,820	1,274	546	42.9
業務活動収支	-25,434	4,051	-29,485	-727.8
【投資活動収支】				
投資活動支出	95,262	129,316	-34,054	-26.3
公共施設等整備費支出	14,753	38,974	-24,221	-62.1
基金積立金支出	17,751	13,323	4,428	33.2
投資及び出資金支出	1	-	-	-
貸付金支出	62,757	77,019	-14,262	-18.5
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	133,247	134,820	-1,573	-1.2
国県等補助金収入	39,048	34,106	4,942	14.5
基金取崩収入	23,627	21,841	1,786	8.2
貸付金元金回収収入	65,976	75,520	-9,544	-12.6
資産売却収入	493	456	37	8.1
その他の収入	4,104	2,896	1,208	41.7
投資活動収支	37,985	5,504	32,481	590.1
【財務活動収支】				
財務活動支出	136,400	173,100	-36,700	-21.2
地方債償還支出	136,105	172,797	-36,692	-21.2
その他の支出	295	303	-8	-2.6
財務活動収入	124,317	163,058	-38,741	-23.8
地方債発行収入	124,022	162,755	-38,733	-23.8
その他の収入	295	303	-8	-2.6
財務活動収支	-12,082	-10,042	-2,040	-20.3
本年度資金収支額	469	-488	957	196.1
前年度末(H28期首)資金残高	9,334	9,822	-488	-5.0
本年度末資金残高	9,803	9,334	469	5.0

前年度末(H28期首)歳計外現金残高	881	899	-18	-2.0
本年度歳計外現金増減額	3	-17	20	117.6
本年度末歳計外現金残高	884	881	3	0.3
本年度末現金預金残高	10,687	10,215	472	4.6

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる３区分に分けて表しています。業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

財務活動収支は、地方債の発行や償還支出等の収支を表しています。

業務活動収支は２５４億円のマイナスで、補助金等支出の増加などにより前年度と比べて２９５億円の減少、投資活動収支は３８０億円のプラスで、公共施設等整備費支出の減少などにより前年度と比べて３２５億円の増加、財務活動収支は１２１億円のマイナスで、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、前年度と比べて２０億円の減少です。「業務活動収支」及び「財務活動収支」のマイナスを「投資活動収支」で補てんしていることを表しています。

また、業務活動収支と投資活動収支の前年度からの増減については、平成２８年度は資産として計上していた土地改良資産や３桁国道等の資産に関する支出を投資活動収支の公共施設等整備支出から平成２９年度は業務活動支出の補助金等支出に変更したことによるものです。本年度資金収支額は５億円のプラスです。本年度末資金残高は９８億円となり、本年度末歳計外現金残高９億円を加えると本年度末現金預金残高が１０７億円となります。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

（単位：百万円、％）

科目名	H29 ①	H28 ②	増減額 ③(①−	増減率 ③／②
【業務活動収支】				
業務支出	421,659	413,737	7,922	1.9
業務費用支出	214,373	209,855	4,518	2.2
人件費支出	141,699	140,532	1,167	0.8
物件費等支出	61,608	57,028	4,580	8.0
支払利息支出	10,197	11,663	−1,466	−12.6
その他の支出	870	631	239	37.9
移転費用支出	207,286	203,882	3,404	1.7
補助金等支出	196,381	190,122	6,259	3.3
社会保障給付支出	7,372	7,414	−42	−0.6
他会計への繰出支出	1,090	2,285	−1,195	−52.3
その他の支出	2,444	4,061	−1,617	−39.8
業務収入	397,806	396,054	1,752	0.4
税収等収入	344,742	343,328	1,414	0.4
国県等補助金収入	36,568	35,580	988	2.8
使用料及び手数料収入	7,041	7,180	−139	−1.9
その他の収入	9,455	9,966	−511	−5.1
臨時支出	3,401	1,520	1,881	123.8
臨時収入	1,820	1,274	546	42.9
業務活動収支	−25,434	−17,929	−7,505	−41.9
【投資活動収支】				
投資活動支出	95,262	107,336	−12,074	−11.2
公共施設等整備費支出	14,753	16,994	−2,241	−13.2
基金積立金支出	17,751	13,323	4,428	33.2
投資及び出資金支出	1	−	−	−
貸付金支出	62,757	77,019	−14,262	−18.5
その他の支出	−	−	−	−
投資活動収入	133,247	134,820	−1,573	−1.2
国県等補助金収入	39,048	34,106	4,942	14.5
基金取崩収入	23,627	21,841	1,786	8.2
貸付金元金回収収入	65,976	75,520	−9,544	−12.6
資産売却収入	493	456	37	8.1
その他の収入	4,104	2,896	1,208	41.7
投資活動収支	37,985	27,484	10,501	38.2
【財務活動収支】				
財務活動支出	136,400	173,100	−36,700	−21.2
地方債償還支出	136,105	172,797	−36,692	−21.2
その他の支出	295	303	−8	−2.6
財務活動収入	124,317	163,058	−38,741	−23.8
地方債発行収入	124,022	162,755	−38,733	−23.8
その他の収入	295	303	−8	−2.6
財務活動収支	−12,082	−10,042	−2,040	−20.3
本年度資金収支額	469	−488	957	196.1
前年度末資金残高	9,334	9,822	−488	−5.0
本年度末資金残高	9,803	9,334	469	5.0

前年度末歳計外現金残高	881	899	−18	−2.0
本年度歳計外現金増減額	3	−17	20	117.6
本年度末歳計外現金残高	884	881	3	0.3
本年度末現金預金残高	10,687	10,215	472	4.6

業務活動収支は２５４億円のマイナスで前年度と比べて７５億円の減少、投資活動収支は３８０億円のプラスで前年度と比べて１０５億円の増加、財務活動収支は１２１億円のマイナスで前年度と比べて２０億円の減少です。

（５）財務書類を用いた指標分析

①将来世代負担比率

有形・固定資産と地方債残高の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合がわかります。

$$\frac{\text{地方債残高※　７，９４４億円}}{\text{有形固定資産　１３，７１２億円}} = ５７．９\%$$

※地方債残高は、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債
臨時財政特例債、減収補填債特例分を除く

②有形固定資産減価償却率

施設等の償却資産の価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表します。

$$\frac{\text{減価償却累計額　１０，５４２億円}}{\text{償却資産額＋減価償却累計額　２０，８５１億円}} = ５０．６\%$$

③各種指標における前年度との比較

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していることから、平成２８年度の各種指標の値は平成２９年度と同じ条件で算定しています。

指標名	H29	H28	算出式
①住民一人当たり資産額	155万3千円	156万8千円	資産合計÷人口
②歳入額対資産比率	2.4年	2.3年	資産合計÷歳入合計
③有形固定資産減価償却率	50.6%	48.9%	減価償却累計額÷有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額
④純資産比率	9.9%	11.3%	純資産÷資産合計
⑤将来世代負担比率	57.9%	57.9%	地方債残高÷有形・無形固定資産合計
⑥住民一人当たり行政コスト	432千円	448千円	純行政コスト÷人口
⑦住民一人当たり負債額	140万円	139万1千円	負債合計÷人口
⑧基礎的財政収支	16,873百万円	12,700百万円	業務活動収支(支払利息を除く)＋投資活動収支
⑨受益者負担比率	3.6%	3.7%	経常収益÷経常費用

（II　一般会計等財務書類について）

４ 財務書類4表（一般会計等）

（1）一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）　（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,532,069	固定負債	1,324,718
有形固定資産	1,334,932	地方債	1,176,543
事業用資産	370,667	長期未払金	2,704
土地	125,776	退職手当引当金	134,821
立木竹	6,563	損失補償等引当金	10,649
建物	409,553	その他	－
建物減価償却累計額	−200,891	流動負債	96,186
工作物	68,986	１年内償還予定地方債	84,736
工作物減価償却累計額	−42,926	未払金	1,382
船舶	1,122	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−726	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	9,184
航空機	1,037	預り金	884
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	1,420,904
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,174	固定資産等形成分	1,564,966
インフラ資産	952,423	余剰分（不足分）	−1,409,551
土地	148,954		
建物	7,757		
建物減価償却累計額	−4,351		
工作物	1,595,768		
工作物減価償却累計額	−805,314		
その他	841		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	8,768		
物品	51,181		
物品減価償却累計額	−39,339		
無形固定資産	36,354		
ソフトウェア	7		
その他	36,347		
投資その他の資産	160,783		
投資及び出資金	53,628		
有価証券	2,372		
出資金	51,256		
その他	－		
投資損失引当金	−684		
長期延滞債権	7,828		
長期貸付金	44,621		
基金	60,029		
減債基金	990		
その他	59,039		
その他	63		
徴収不能引当金	−4,701		
流動資産	44,250		
現金預金	10,687		
未収金	1,122		
短期貸付金	5,536		
基金	27,362		
財政調整基金	10,891		
減債基金	16,470		
棚卸資産	72		
その他	－		
徴収不能引当金	−529	純資産合計	155,415
資産合計	1,576,319	負債及び純資産合計	1,576,319

（2）一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	467,330
業務費用	260,044
人件費	141,541
職員給与費	117,687
賞与等引当金繰入額	9,184
退職手当引当金繰入額	11,461
その他	3,209
物件費等	105,335
物件費	26,543
維持補修費	36,156
減価償却費	42,596
その他	41
その他の業務費用	13,168
支払利息	10,197
徴収不能引当金繰入額	2,039
その他	933
移転費用	207,286
補助金等	196,381
社会保障給付	7,372
他会計への繰出金	1,090
その他	2,444
経常収益	16,786
使用料及び手数料	7,043
その他	9,743
純経常行政コスト	450,543
臨時損失	6,047
災害復旧事業費	3,401
資産除売却損	1,697
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	－
その他	948
臨時利益	216,487
資産売却益	321
その他	216,166
純行政コスト	240,104

（3）一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	58,190	1,479,185	−1,420,995
純行政コスト（△）	−240,104		−240,104
財源	427,860		427,860
税収等	350,424		350,424
国県等補助金	77,436		77,436
本年度差額	187,757		187,757
固定資産等の変動（内部変動）		176,312	−176,312
有形固定資産等の増加		221,297	−221,297
有形固定資産等の減少		−36,068	36,068
貸付金・基金等の増加		2,092	−2,092
貸付金・基金等の減少		−11,009	11,009
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	695	695	
その他	−91,229	−91,229	−
本年度純資産変動額	97,225	85,781	11,444
本年度末純資産残高	155,415	1,564,966	−1,409,551

（II　一般会計等財務書類について）

（4）一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	421,659
業務費用支出	214,373
人件費支出	141,699
物件費等支出	61,608
支払利息支出	10,197
その他の支出	870
移転費用支出	207,286
補助金等支出	196,381
社会保障給付支出	7,372
他会計への繰出支出	1,090
その他の支出	2,444
業務収入	397,806
税収等収入	344,742
国県等補助金収入	36,568
使用料及び手数料収入	7,041
その他の収入	9,455
臨時支出	3,401
災害復旧事業費支出	3,401
その他	3,401
その他の支出	－
臨時収入	1,820
業務活動収支	−25,434
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,262
公共施設等整備費支出	14,753
基金積立金支出	17,751
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	62,757
その他の支出	－
投資活動収入	133,247
国県等補助金収入	39,048
基金取崩収入	23,627
貸付金元金回収収入	65,976
資産売却収入	493
その他の収入	4,104
投資活動収支	37,985
【財務活動収支】	
財務活動支出	136,400
地方債償還支出	136,105
その他の支出	295
財務活動収入	124,317
地方債発行収入	124,022
その他の収入	295
財務活動収支	−12,082
本年度資金収支額	469
前年度末資金残高	9,334
本年度末資金残高	9,803

前年度末歳計外現金残高	881
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	884
本年度末現金預金残高	10,687

一般会計等財務書類における注記

1　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産･･････････････････････････････取得原価

ただし、 開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･･･････････取得原価及び再調達原価

事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産･･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券･･････････････････････償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･･････････････････････取得原価

③出資金

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）･････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　　5年～65年

工作物　　5年～80年

物品　　2年～20年

②無形固定資産‥‥‥‥‥定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第７章第８節によっています。

２　重要な会計方針の変更等

本年度から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合

を占める道路資産について、取得時期を一律昭和５９年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

この変更により、臨時損失が906百万円、臨時利益が215,735百万円計上され、その結果、行政コスト計算書の純行政コストが214,829百万円減少し、純資産変動計算書の当該年度差額が214,829百万円増加しています。

また、純資産変動計算書のその他で-91,229百万円計上され、その結果、純資産残高が97,225百万円増加しています。

３　重要な後発事象

該当ありません。

４　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	－	492百万円	－	492百万円
公益社団法人秋田県農業公社	－	814百万円	14,531百万円	15,345百万円
公益財団法人秋田県林業公社	－	8,081百万円	－	8,081百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	－	790百万円	2,691百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	－	472百万円	28,563百万円	29,035百万円
計	－	10,649百万円	45,785百万円	56,434百万円

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

秋田県証紙特別会計

秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計

秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計

秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計

秋田県土地取得事業特別会計

秋田県林業・木材産業改善資金特別会計
秋田県市町村振興資金特別会計
秋田県沿岸漁業改善資金特別会計
秋田県地域総合整備資金特別会計
秋田県環境保全センター事業特別会計
秋田県公債費管理特別会計
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	―
連結実質赤字比率	―
実質公債費比率	13.0%
将来負担比率	254.7%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　3,300百万円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額　10,238百万円

（２）貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産を計上しています。

イ　内訳

事業用資産　297百万円（715百万円）
土地　297百万円（715百万円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の（715百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模　326,579百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　65,107百万円
将来負担額　1,422,268百万円
充当可能基金額　45,998百万円
特定財源見込額　28,893百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　681,155百万円

⑤管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア　指定区間外の国道
土地　58,161百万円
工作物　700,367百万円　（減価償却累計額　415,256百万円）

イ　指定区間の一級河川等
土地　50,330百万円
建物　1,780百万円　（減価償却累計額　1,259百万円）
工作物　701,663百万円　（減価償却累計額　341,608百万円）

ウ　海岸保全施設
土地　4百万円
工作物　34,085百万円　（減価償却累計額　18,574百万円）

エ　空港施設
工作物　4,644百万円　（減価償却累計額　11,776百万円）

オ　港湾施設
土地　1,186百万円
工作物　48,667百万円　（減価償却累計額　29,284百万円）

カ　治山施設等
土地　5,612百万円
工作物　30,215百万円　（減価償却累計額　9,831百万円）

キ　土地改良施設
建物　15,060百万円　（減価償却累計額　5,245百万円）
工作物　28,269百万円　（減価償却累計額　10,212百万円）

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支　16,872百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	608,541百万円	599,969百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	48,649百万円	56,752百万円
資金収支計算書	657,190百万円	656,721百万円

（II　一般会計等財務書類について）

地方自治法第２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は 「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計（注記５（１）参照）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	-25,434百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	39,048百万円
未収債権、未払債務等の増加	25,969百万円
減価償却費	-42,596百万円
賞与等引当金繰入額	-9,184百万円
退職手当引当金繰入額	-11,461百万円
徴収不能引当金繰入額	-2,039百万円
資産除売却益（損）	-1,376百万円
臨時損益その他	214,829百万円
純資産変動計算書の本年度差額	187,757百万円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000百万円
一時借入金にかかる利子額	2百万円

Ⅲ　連結財務書類について

１　対象範囲

県には、発電事業や工業用水道事業等の公営事業のように一般会計等に含まれていない特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように一般会計等だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の一般会計等及び公営事業会計または県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。一般会計等と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係３４団体を合わせたものを連結財務書類として作成しています。

【連結対象範囲】

秋田県全体

一般会計等（一般会計、公営事業会計以外の１２特別会計）※1

＋

公営事業会計
電気事業（公営企業法適用企業）
工業用水道事業（公営企業法適用企業）
病院事業※2（地方独立行政法人移行前地方債償還債務）
宅地造成事業※3（公営企業法非適用企業）
港湾整備事業（公営企業法非適用企業）

連結

地方独立行政法人（４）
（地独）秋田県立療育機構
（地独）秋田県立病院機構
（大）国際教養大学
（大）秋田県立大学

地方公社（１）
秋田県土地開発公社

第三セクター等（２９）
（一財）秋田県総合公社
（公財）秋田県国際交流協会
（公財）秋田県長寿社会振興財団
（公財）あきた移植医療協会
（公財）秋田県生活衛生営業指導センター
（公財）秋田県栽培漁業協会
（公財）秋田県林業労働対策基金
（公財）秋田県木材加工推進機構
（公財）秋田県林業公社
（公財）あきた企業活性化センター
（一財）秋田県資源技術開発機構
（一財）秋田県建築住宅センター
（公財）暴力団壊滅秋田県民会議
（公社）秋田県農業公社
（公社）秋田県青果物基金協会
秋田県信用保証協会
（株）秋田県分析化学センター
（株）秋田県食肉流通公社
田沢湖高原リフト（株）
（株）玉川サービス
（株）秋田ふるさと村
十和田ホテル（株）
（株）男鹿水族館
秋田臨海鉄道（株）
秋田空港ターミナルビル（株）
秋田内陸縦貫鉄道（株）
由利高原鉄道（株）
大館能代空港ターミナルビル（株）
（株）マリーナ秋田

（III　連結財務書類について）

関係する３４団体とは、県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの２５％以上を出資、または役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人です。

※１　一般会計等は、一般会計と１２の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計のうち地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く分）

※２　病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（想定企業会計）

※３　宅地造成事業（３特別会計）：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

２　概要

（１）連結貸借対照表(概要)

（単位:百万円）

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,532,069	1,593,235	1,613,520	固定負債	1,324,718	1,352,663	1,342,798
有形固定資産	1,334,932	1,388,145	1,437,005	流動負債	96,186	98,685	311,873
事業用資産	370,667	370,882	414,924				
インフラ資産	952,423	1,003,459	1,003,459	負債合計	1,420,904	1,451,348	1,654,671
物品	11,842	13,803	18,622				
無形固定資産	36,354	39,176	39,562	【純資産の部】			
投資その他の資産	160,783	165,914	136,952	固定資産等形成分	1,564,966	1,626,133	1,641,044
投資及び出資金	53,628	53,640	24,070	余剰分(不足分)	−1,409,551	−1,418,814	−1,389,205
投資損失引当金	−684	−684	−				
長期延滞債権	7,828	7,833	7,833				
長期貸付金	44,621	44,621	28,697				
基金	60,029	60,029	43,470				
その他	63	5,178	37,584				
徴収不能引当金	−4,701	−4,702	−4,702				
流動資産	44,250	65,432	292,990				
現金預金	10,687	21,426	42,391				
未収金	1,122	1,699	3,130				
短期貸付金	5,536	5,536	162				
基金	27,362	27,362	27,362				
棚卸資産	72	9,922	13,897				
その他	−	16	206,955				
徴収不能引当金	−529	−529	−907	純資産合計	155,415	207,319	251,839
資産合計	1,576,319	1,658,667	1,906,510	負債及び純資産合計	1,576,319	1,658,667	1,906,510

連結において、平成２９年度末の資産は、１兆９，０６５億円です。うち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の固定資産が１兆６，１３５億円と約８割を占めています。

負債は１兆６，５４７億円で、純資産は２，５１８億円です。

ア　資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を計上しています。

連結において資産合計は、一般会計等の１．２１倍です。

資産のうち大部分を占める固定資産については一般会計等の１．０５倍で、主なものは、港湾整備事業、電気事業、工業用水道事業等の有形固定資産です。

現金預金等の流動資産は、６．６２倍で、主なものは、宅地造成事業の販売用不動産、電気事業の現金預金等です。

（III　連結財務書類について）

イ　負債の状況

負債合計は、一般会計等の１．１６倍です。

固定負債は一般会計等の１．０１倍で、主なものは、（公財）秋田県林業公社の長期借入金、工業用水道事業の地方債等です。

流動負債は一般会計等の３．２４倍で、主なものは、秋田県信用保証協会の保証債務見返、公立大学法人秋田県立大学の未払金等です。

純資産合計は１．６２倍となっています。

（単位：百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
【資産の部】								
固定資産	1,532,069	1,440,528	91,541	1,613,520	1,562,039	51,481	1.05	1.08
有形固定資産	1,334,932	1,240,200	94,732	1,437,005	1,341,541	95,464	1.08	1.08
無形固定資産	36,354	36,373	−19	39,562	39,784	−222	1.09	1.09
投資その他の資産	160,783	163,956	−3,173	136,952	180,714	−43,762	0.85	1.10
流動資産	44,250	49,533	−5,283	292,990	314,075	−21,085	6.62	6.34
資産合計	1,576,319	1,490,061	86,258	1,906,510	1,876,114	30,396	1.21	1.26
【負債の部】								
固定負債	1,324,718	1,328,449	−3,731	1,342,798	1,389,568	−46,770	1.01	1.05
流動負債	96,186	103,422	−7,236	311,873	331,556	−19,683	3.24	3.21
負債合計	1,420,904	1,431,871	−10,967	1,654,671	1,721,124	−66,453	1.16	1.20
純資産合計	155,415	58,190	97,225	251,839	154,990	96,849	1.62	2.65
負債及び純資産合計	1,576,319	1,490,061	86,258	1,906,510	1,876,114	30,396	1.21	1.26

一般会計等と連結との割合は、前年度と比較すると純資産合計で２．６５倍から１．６２倍となりましたが、これは一般会計等において、平成２９年度において資産の算定方法等の見直しにより純資産が増加したことによります。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

（単位：百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
【資産の部】								
固定資産	1,532,069	1,564,129	−32,060	1,613,520	1,685,640	−72,120	1.05	1.08
有形固定資産	1,334,932	1,363,800	−28,868	1,437,005	1,465,141	−28,136	1.08	1.07
無形固定資産	36,354	36,374	−20	39,562	39,785	−223	1.09	1.09
投資その他の資産	160,783	163,956	−3,173	136,952	180,714	−43,762	0.85	1.10
流動資産	44,250	49,532	−5,282	292,990	314,074	−21,084	6.62	6.34
資産合計	1,576,319	1,613,661	−37,342	1,906,510	1,999,714	−93,204	1.21	1.24
【負債の部】								
固定負債	1,324,718	1,328,449	−3,731	1,342,798	1,389,568	−46,770	1.01	1.05
流動負債	96,186	103,422	−7,236	311,873	331,556	−19,683	3.24	3.21
負債合計	1,420,904	1,431,871	−10,967	1,654,671	1,721,124	−66,453	1.16	1.20
純資産合計	155,415	181,790	−26,375	251,839	278,590	−26,751	1.62	1.53
負債及び純資産合計	1,576,319	1,613,661	−37,342	1,906,510	1,999,714	−93,204	1.21	1.24

平成２８年度決算を平成２９年度と同じ条件で算定し、対前年度比較すると純資産合計の一般会計等と連結の割合は、平成２８年度が１．５３倍、平成２９年度が１．６２倍となります。

（２）連結行政コスト計算書（概要）

（単位：百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
経常費用	467,330	437,497	29,833	505,938	472,197	33,741	1.08	1.08
業務費用	260,044	265,260	-5,216	310,635	312,837	-2,202	1.19	1.18
人件費	141,541	141,607	-66	156,535	156,782	-247	1.11	1.11
物件費等	105,335	110,988	-5,653	137,418	139,304	-1,886	1.30	1.26
その他の業務費用	13,168	12,666	502	16,683	16,750	-67	1.27	1.32
移転費用	207,286	172,237	35,049	195,302	159,360	35,942	0.94	0.93
補助金等	196,381	158,994	37,387	184,504	147,544	36,960	0.94	0.93
社会保障給付	7,372	7,414	-42	7,372	7,414	-42	1.00	1.00
他会計への繰出金	1,090	2,285	-1,195	750	849	-99	0.69	0.37
その他	2,444	3,543	-1,099	2,677	3,552	-875	1.10	1.00
経常収益	16,786	16,799	-13	50,868	50,506	362	3.03	3.01
使用料及び手数料	7,043	7,181	-138	21,034	21,113	-79	2.99	2.94
その他	9,743	9,618	125	29,834	29,394	440	3.06	3.06
純経常行政コスト	450,543	420,699	29,844	455,070	421,690	33,380	1.01	1.00
臨時損失	6,047	3,810	2,237	11,894	11,199	695	1.97	2.94
臨時利益	216,487	639	215,848	222,237	5,834	216,403	1.03	9.13
純行政コスト	240,104	423,870	-183,766	244,727	427,055	-182,328	1.02	1.01

連結において、経常費用は、一般会計等の１．０８倍の５，０５９億円で経常収益は公営事業会計及び第三セクター等の事業収益（売上高等）が含まれるため一般会計等の３．０３倍の５０９億円です。経常費用の主なものは、人件費では（地独）秋田県立病院機構及び（大）秋田県立大学の人件費、物件費等では（地独）秋田県立病院機構及び宅地造成事業の物件費、その他の業務費用では秋田県信用保証協会の信用保険料及び（公社）秋田県農業公社の売上原価等です。

経常費用と経常収益の収支である純経常行政コストは、一般会計等の１．０１倍の４，５５１億円で、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは一般会計等の１．０２倍の２，４４７億円です。

また、臨時利益及び臨時損失について、一般会計等と連結との倍率を前年度と比較すると、臨時損失が平成２８年度の２．９４倍から平成２９年度の１．９７倍、臨時利益が平成２８年度の９．１３倍から平成２９年度の１．０３倍となっています。これは、一般会計等において資産算定方法等の見直しを行ったことにより臨時利益及び臨時損失が増加したことによります。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

（単位：百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
経常費用	467,330	458,910	8,420	505,938	493,610	12,328	1.08	1.08
業務費用	260,044	255,028	5,016	310,635	302,604	8,031	1.19	1.19
人件費	141,541	141,607	-66	156,535	156,782	-247	1.11	1.11
物件費等	105,335	100,756	4,579	137,418	129,072	8,346	1.30	1.28
その他の業務費用	13,168	12,666	502	16,683	16,750	-67	1.27	1.32
移転費用	207,286	203,882	3,404	195,302	191,006	4,296	0.94	0.94
補助金等	196,381	190,122	6,259	184,504	178,672	5,832	0.94	0.94
社会保障給付	7,372	7,414	-42	7,372	7,414	-42	1.00	1.00
他会計への繰出金	1,090	2,285	-1,195	750	849	-99	0.69	0.37
その他	2,444	4,061	-1,617	2,677	4,070	-1,393	1.10	1.00
経常収益	16,786	16,799	-13	50,868	50,506	362	3.03	3.01
使用料及び手数料	7,043	7,181	-138	21,034	21,113	-79	2.99	2.94
その他	9,743	9,618	125	29,834	29,394	440	3.06	3.06
純経常行政コスト	450,543	442,112	8,431	455,070	443,104	11,966	1.01	1.00
臨時損失	5,141	3,471	1,670	10,988	10,860	128	2.14	3.13
臨時利益	752	639	113	6,502	5,834	668	8.65	9.13
純行政コスト	454,933	444,944	9,989	459,556	448,129	11,427	1.01	1.01

平成２８年度決算を平成２９年度と同じ条件で算定し対前年度比較すると、臨時損失が平成２８年度の３．１３倍から平成２９年度の２．１４倍、臨時利益が平成２８年度の９．１３倍から平成２９年度の８．６５倍となります。

（３）連結純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
前年度末純資産残高	58,190	65,593	−7,403	154,990	163,945	−8,955	2.66	2.50
純行政コスト（△）	−240,104	−423,870	183,766	−244,727	−427,055	182,328		
財源	427,860	417,688	10,172	433,073	420,338	12,735		
税収等	350,424	346,727	3,697	356,447	351,508	4,939		
国県等補助金	77,436	70,960	6,476	76,626	68,830	7,796		
本年度差額	187,757	−6,182	193,939	188,346	−6,716	195,062		
資産評価差額	2	28	−26	45	46	−1		
無償所管換等	695	−1,248	1,943	691	−796	1,487		
その他	−91,229	−	−912	−91,749	−1,488	−90,261		
本年度純資産変動額	97,225	−7,402	104,627	96,849	−8,955	105,804		
本年度末純資産残高	155,415	58,190	97,225	251,839	154,990	96,849	1.62	2.66

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の変動額を示すもので、本年度純資産残高と貸借対照表の純資産合計は一致します。

平成２９年度末の連結純資産残高は一般会計等の１．６２倍となります。また、一般会計等において資産算定方法等の見直しを行ったことにより、前年度に比べ純資産残高が９６８億円増加しています。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定し、前年度比較すると次のとおりです。

（単位：百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
前年度末純資産残高	181,790	210,488	−28,698	278,590	359,469	−80,879	1.53	1.71
純行政コスト（△）	−454,933	−444,944	−9,989	−459,556	−448,129	−11,427		
財源	427,860	417,688	10,172	433,073	420,338	12,735		
税収等	350,424	346,727	3,697	356,447	351,508	4,939		
国県等補助金	77,436	70,960	6,476	76,626	68,830	7,796		
本年度差額	−27,072	−27,256	184	−26,483	−27,791	1,308		
資産評価差額	2	28	−26	45	46	−1		
無償所管換等	695	−1,469	2,164	691	−1,017	1,708		
その他	−	−	−912	−1,004	−52,117	51,113		
本年度純資産変動額	−26,375	−28,697	2,322	−26,266	−80,879	54,613		
本年度末純資産残高	155,415	181,790	−26,375	251,839	278,590	−26,751	1.62	1.53

平成２８年度決算を平成２９年度と同じ条件で算定し、対前年度比較すると本年度末純資産残高は２６４億円減少しています。

（４）連結資金収支計算書(概要)

（単位:百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H29 ①	H28 ②	増減額 ①-②	H29 ③	H28 ④	増減額 ③-④	H29 ③／①	H28 ④／②
本年度資金収支額	469	−488	957	3,170	4,302	−1,132		
前年度末資金残高	9,334	9,822	−488	38,024	33,722	4,302		
本年度末資金残高	9,803	9,334	469	41,193	38,024	3,169	4.20	4.07
前年度末歳計外現金残高	881	899	−18	1,195	1,247	−52		
本年度歳計外現金増減額	3	−17	20	3	−53	56		
本年度末歳計外現金残高	884	881	3	1,198	1,195	3		
本年度末現金預金残高	10,687	10,215	472	42,391	39,219	3,172	3.97	3.84

本年度末資金残高は歳計現金を対象としており、本年度末現金預金残高は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。平成２９年度の連結資金収支の本年度末資金残高は４１２億円で前年度末資金残高と比べ３２億円増加しています。平成２９年度末連結現金預金残高は４２４億円で、一般会計等の３．９７倍となります。

【参考】

平成２９年度において資産の算定方法等を見直していますが、実際の前年度からの増減を把握するため、平成２８年度の数値を平成２９年度と同じ条件で算定した場合、本年度資金収支額及び本年度末資金残高に差異はありません。

（III　連結財務書類について）

３　財務書類４表（秋田県全体）

（１）秋田県全体貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,593,235	固定負債	1,352,663
有形固定資産	1,388,145	地方債等	1,192,545
事業用資産	370,882	長期未払金	2,704
土地	125,822	退職手当引当金	135,603
立木竹	6,591	損失補償等引当金	10,649
建物	409,553	その他	11,162
建物減価償却累計額	−200,891	流動負債	98,685
工作物	69,840	１年内償還予定地方債等	86,713
工作物減価償却累計額	−43,640	未払金	1,481
船舶	1,122	未払費用	46
船舶減価償却累計額	−726	前受金	−
浮標等	−	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	9,245
航空機	1,037	預り金	1,200
航空機減価償却累計額	−	その他	−
その他	−	負債合計	1,451,348
その他減価償却累計額	−	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,174	固定資産等形成分	1,626,133
インフラ資産	1,003,459	余剰分（不足分）	−1,418,814
土地	161,256	他団体出資等分	−
建物	10,980		
建物減価償却累計額	−6,449		
工作物	1,667,549		
工作物減価償却累計額	−855,676		
その他	20,109		
その他減価償却累計額	−13,781		
建設仮勘定	19,472		
物品	55,609		
物品減価償却累計額	−41,806		
無形固定資産	39,176		
ソフトウェア	27		
その他	39,150		
投資その他の資産	165,914		
投資及び出資金	53,640		
有価証券	2,384		
出資金	51,256		
その他	−		
投資損失引当金	−684		
長期延滞債権	7,833		
長期貸付金	44,621		
基金	60,029		
減債基金	990		
その他	59,039		
その他	5,178		
徴収不能引当金	−4,702		
流動資産	65,432		
現金預金	21,426		
未収金	1,699		
短期貸付金	5,536		
基金	27,362		
財政調整基金	10,891		
減債基金	16,470		
棚卸資産	9,922		
その他	16		
徴収不能引当金	−529		
繰延資産	−	純資産合計	207,319
資産合計	1,658,667	負債及び純資産合計	1,658,667

（２）秋田県全体行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	478,753
業務費用	271,453
人件費	142,459
職員給与費	118,459
賞与等引当金繰入額	9,240
退職手当引当金繰入額	11,523
その他	3,237
物件費等	115,643
物件費	27,859
維持補修費	42,160
減価償却費	44,947
その他	676
その他の業務費用	13,351
支払利息	10,343
徴収不能引当金繰入額	2,039
その他	970
移転費用	207,300
補助金等	196,726
社会保障給付	7,372
その他	3,202
経常収益	21,697
使用料及び手数料	11,660
その他	10,037
純経常行政コスト	457,056
臨時損失	6,065
災害復旧事業費	3,401
資産除売却損	1,704
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	－
その他	958
臨時利益	217,021
資産売却益	321
その他	216,700
純行政コスト	246,100

（３）秋田県全体純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,758	1,541,401	−1,430,644	−
純行政コスト（△）	−246,100		−246,100	−
財源	433,236		433,236	−
税収等	355,800		355,800	−
国県等補助金	77,436		77,436	−
本年度差額	187,136		187,136	−
固定資産等の変動（内部変動）		175,306	−175,306	
有形固定資産等の増加		223,463	−223,463	
有形固定資産等の減少		−38,298	38,298	
貸付金・基金等の増加		2,103	−2,103	
貸付金・基金等の減少		−11,962	11,962	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	653	653		
他団体出資等分の増加	−			−
他団体出資等分の減少	−			−
その他	−91,229	−91,229	−	
本年度純資産変動額	96,561	84,731	11,830	−
本年度末純資産残高	207,319	1,626,133	−1,418,814	−

（III　連結財務書類について）

（４）秋田県全体資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	431,853
業務費用支出	224,553
人件費支出	142,617
物件費等支出	70,687
支払利息支出	10,343
その他の支出	907
移転費用支出	207,300
補助金等支出	196,726
社会保障給付支出	7,372
その他の支出	3,202
業務収入	402,848
税収等収入	344,847
国県等補助金収入	36,568
使用料及び手数料収入	11,658
その他の収入	9,775
臨時支出	3,411
災害復旧事業費支出	3,401
その他の支出	10
臨時収入	1,820
業務活動収支	−30,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	95,871
公共施設等整備費支出	15,362
基金積立金支出	17,751
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	62,757
その他の支出	−
投資活動収入	138,684
国県等補助金収入	39,048
基金取崩収入	23,627
貸付金元金回収収入	65,976
資産売却収入	686
その他の収入	9,348
投資活動収支	42,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,045
地方債等償還支出	136,750
その他の支出	295
財務活動収入	124,531
地方債等発行収入	125,405
その他の収入	−875
財務活動収支	−12,514
本年度資金収支額	−297
前年度末資金残高	20,524
本年度末資金残高	20,228

前年度末歳計外現金残高	1,195
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	1,198
本年度末現金預金残高	21,426

（５）秋田県全体財務書類における注記

秋田県全体財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・取得原価及び再調達原価

事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）　・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　　5年～65年

工作物　　3年～80年

物品　　　2年～20年

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業法を適用する公営企業会計については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

本年度から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和５９年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

この変更により、臨時損失が906百万円、臨時利益が215,735百万円計上され、その結果、行政コスト計算書の純行政コストが214,829百万円減少し、純資産変動計算書の当該年度差額が214,829百万円増加しています。

また、純資産変動計算書のその他で-91,229百万円計上され、その結果、純資産残高が97,225百万円増加しています。

３　重要な後発事象

該当ありません。

４　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	ー	492百万円	ー	492百万円
公益社団法人秋田県農業公社	ー	814百万円	14,531百万円	15,345百万円
公益財団法人秋田県林業公社	ー	8,081百万円	ー	8,081百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	ー	790百万円	2,691百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	ー	472百万円	28,563百万円	29,035百万円
計	ー	11,649百万円	45,785百万円	56,434百万円

５　追加情報

（１）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	ー
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	ー
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	ー
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	ー
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	ー

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計　　企業債残高 14,724百万円
下水道事業特別会計　　他会計繰入金　750百万円

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとて調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（III　連結財務書類について）

４　財務書類４表（連結）

（１）連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,613,520	固定負債	1,342,798
有形固定資産	1,437,005	地方債等	1,161,906
事業用資産	414,924	長期未払金	8,599
土地	137,444	退職手当引当金	140,831
立木竹	6,591	損失補償等引当金	10,649
建物	470,929	その他	20,813
建物減価償却累計額	−233,421	流動負債	311,873
工作物	75,754	１年内償還予定地方債等	88,061
工作物減価償却累計額	−48,257	未払金	5,071
船舶	1,133	未払費用	203
船舶減価償却累計額	−737	前受金	82
浮標等	−	前受収益	2,418
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	9,290
航空機	1,037	預り金	1,685
航空機減価償却累計額	−	その他	205,064
その他	351	負債合計	1,654,671
その他減価償却累計額	−	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,100	固定資産等形成分	1,641,044
インフラ資産	1,003,459	余剰分（不足分）	−1,389,205
土地	161,256	他団体出資等分	−
建物	10,980		
建物減価償却累計額	−6,449		
工作物	1,667,549		
工作物減価償却累計額	−855,676		
その他	20,109		
その他減価償却累計額	−13,781		
建設仮勘定	19,472		
物品	72,140		
物品減価償却累計額	−53,518		
無形固定資産	39,562		
ソフトウェア	370		
その他	39,192		
投資その他の資産	136,952		
投資及び出資金	24,070		
有価証券	23,824		
出資金	246		
その他	−		
長期延滞債権	7,833		
長期貸付金	28,697		
基金	43,470		
減債基金	990		
その他	42,480		
その他	37,584		
徴収不能引当金	−4,702		
流動資産	292,990		
現金預金	42,391		
未収金	3,130		
短期貸付金	162		
基金	27,362		
財政調整基金	10,891		
減債基金	16,470		
棚卸資産	13,897		
その他	206,955		
徴収不能引当金	−907		
繰延資産	−	純資産合計	251,839
資産合計	1,906,510	負債及び純資産合計	1,906,510

（２）連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	505,938
業務費用	310,635
人件費	156,535
職員給与費	130,622
賞与等引当金繰入額	9,780
退職手当引当金繰入額	12,006
その他	4,126
物件費等	137,418
物件費	34,142
維持補修費	43,286
減価償却費	46,746
その他	13,245
その他の業務費用	16,683
支払利息	10,198
徴収不能引当金繰入額	2,060
その他	4,424
移転費用	195,302
補助金等	184,504
社会保障給付	7,372
その他	3,427
経常収益	50,868
使用料及び手数料	21,034
その他	29,834
純経常行政コスト	455,070
臨時損失	11,894
災害復旧事業費	3,433
資産除売却損	1,728
損失補償等引当金繰入額	－
その他	6,734
臨時利益	222,237
資産売却益	343
その他	221,894
純行政コスト	244,727

（３）連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	154,990	1,600,231	−1,445,241	−
純行政コスト（△）	−244,727		−244,727	−
財源	433,073		433,073	−
税収等	356,447		356,447	−
国県等補助金	76,626		76,626	−
本年度差額	188,346		188,346	−
固定資産等の変動（内部変動）		※省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	45			
無償所管換等	691			
他団体出資等分の増加	−			−
他団体出資等分の減少	−			−
その他	−92,233			
本年度純資産変動額	96,849	95,554	1,296	−
本年度末純資産残高	251,839	1,695,785	−1,443,946	−

（III　連結財務書類について）

（４）連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入	※省略
業務活動収支	
【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	3,170
前年度末資金残高	38,024
本年度末資金残高	41,193

前年度末歳計外現金残高	1,195
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	1,198
本年度末現金預金残高	42,391

（５）連結財務書類における注記

連結財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、 開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ　昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、 開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
①満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
②満期保有目的以外の有価証券
ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
③出資金
ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
ただし、一部連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除きます。） ・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　5年～65年
工作物　　3年～80年
物品　　2年～20年

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

本年度から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和５９年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

この変更により、臨時損失が906百万円、臨時利益が215,735百万円計上され、その結果、行政コスト計算書の純行政コストが214,829百万円減少し、純資産変動計算書の当該年度差額が214,829百万円増加しています。

また、純資産変動計算書のその他で-91,229百万円計上され、その結果、純資産残高が97,225百万円増加しています。

３　重要な後発事象

該当ありません。

４　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	ー	492百万円	ー	492百万円
公益社団法人秋田県農業公社	ー	814百万円	14,531百万円	15,345百万円
公益財団法人秋田県林業公社	ー	8,081百万円	ー	8,081百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	ー	790百万円	2,691百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	ー	472百万円	28,563百万円	29,035百万円
計	ー	11,649百万円	45,785百万円	56,434百万円

５　追加情報

（１）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	ー
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	ー
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	ー
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	ー
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	ー
（地独）秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	ー
（地独）秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	ー
（大）国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	ー

（大）秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	ー
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	ー
（一財）秋田県総合公社	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）秋田県長寿社会振興財団	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	ー
（一財）秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	ー
（一財）秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	ー
（公社）秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	ー
（公社）秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	ー
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	ー
（株）秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	ー
（株）秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	ー
田沢湖高原リフト（株）	第三セクター等	全部連結	ー
（株）玉川サービス	第三セクター等	全部連結	ー
（株）秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	ー
十和田ホテル（株）	第三セクター等	全部連結	ー
（株）男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	ー
秋田臨海鉄道（株）	第三セクター等	全部連結	ー
秋田空港ターミナルビル（株）	第三セクター等	全部連結	ー
秋田内陸縦貫鉄道（株）	第三セクター等	全部連結	ー
由利高原鉄道（株）	第三セクター等	全部連結	ー
大館能代空港ターミナルビル（株）	第三セクター等	全部連結	ー
（株）マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	ー

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計　　企業債残高 14,724百万円

下水道事業特別会計　　他会計繰入金　750百万円

②地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
③地方公社は全部連結の対象としています。
④第三セクター等は、資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとて調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅳ　一般会計等附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	615,311	13,576	13,677	615,211	244,544	10,455	370,667
土地	126,041	601	867	125,776	−	−	125,776
立木竹	6,665	95	198	6,563	−	−	6,563
建物	404,676	9,305	4,427	409,554	200,892	6,697	208,662
工作物	69,134	798	946	68,986	42,926	1,330	26,060
船舶	1,122	−	−	1,122	726	57	396
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	492	1,093	549	1,037	−	−	1,037
その他	−	−	−	−	−	−	0
建設仮勘定	7,181	1,684	6,690	2,174	−	−	2,174
インフラ資産	1,842,984	9,874	90,768	1,762,088	809,665	30,396	952,423
土地	148,117	907	69	148,954		−	148,954
建物	7,508	249	−	7,757	4,351	156	3,406
工作物	1,611,718	4,975	20,925	1,595,768	805,314	30,240	790,454
その他	836	5	0	841	−	−	841
建設仮勘定	74,805	3,738	69,774	8,768	−	−	8,768
物品	51,815	1,000	1,634	51,181	39,339	1,724	11,842
合計	2,510,110	24,450	106,079	2,428,480	1,093,548	42,575	1,334,932

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	31,350	135,498	30,042	12,248	107,045	25,278	28,200	1,006	370,667
土地	9,455	41,754	9,393	2,419	37,908	8,109	16,737	−	125,776
立木竹	87	220	143	86	5,985	22	16	5	6,563
建物	12,345	90,759	20,183	3,854	54,592	15,995	10,169	765	208,662
工作物	9,239	2,316	324	5,513	7,747	445	241	235	26,060
船舶	−	−	−	−	396	−	−	−	396
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	1,037	−	1,037
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	224	450	−	375	418	707	−	−	2,174
インフラ資産	951,317	−	−	−	445	662	−	−	952,423
土地	148,932	−	−	−	22	−	−	−	148,954
建物	3,406	−	−	−	−	−	−	−	3,406
工作物	789,495	−	−	−	301	658	−	−	790,454
その他	841	−	−	−	−	−	−	−	841
建設仮勘定	8,642	−	−	−	122	4	−	−	8,768
物品	3,314	6,129	361	153	1,328	215	342	−	11,842
合計	985,980	141,627	30,403	12,401	108,818	26,155	28,541	1,006	1,334,932

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（単位：円） (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価（単位：円） (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
石油資源開発株式会社	20,012	2,429	49	250	5	44	5
合計	20,012	2,429	49	250	5	44	5

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
地方独立行政法人　秋田県立療育機構	3,580	3,479	602	2,877	3,580	100.0%	2,877	－	3,580
地方独立行政法人　秋田県立病院機構	1,234	14,231	13,462	769	1,234	100.0%	769	465	1,234
公立大学法人　国際教養大学	1,393	6,239	1,304	4,934	1,897	73.4%	3,624	－	1,393
公立大学法人　秋田県立大学	31,419	29,491	4,126	25,365	31,419	100.0%	25,365	－	31,419
秋田県土地開発公社	100	1,500	775	725	100	100.0%	725	－	100
一般財団法人　秋田県総合公社	25	553	222	331	47	53.8%	178	－	25
公益財団法人　秋田県国際交流協会	750	1,240	1	1,239	975	76.9%	953	－	976
公益財団法人　秋田県国際交流協会（国際交流・支援基金）	226	－	－	－	－	－	－	－	－
公益財団法人　秋田県長寿社会振興財団	66	159	46	113	89	74.5%	84	－	66
公益財団法人　あきた移植医療協会	68	179	0	178	156	43.5%	78	－	68
公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター	2	10	0	10	5	28.2%	3	－	2
公益財団法人　秋田県栽培漁業協会	250	739	29	710	502	49.9%	354	－	250
公益財団法人　秋田県林業労働対策基金	620	1,028	8	1,020	903	68.7%	701	－	620
公益財団法人　秋田県木材加工推進機構	300	737	12	726	600	50.0%	363	－	300
公益財団法人　秋田県林業公社	10	62,917	42,410	20,506	10	100.0%	20,506	－	10
公益財団法人　あきた企業活性化センター	30	11,055	8,508	2,548	30	100.0%	2,548	－	699
公益財団法人　あきた企業活性化センター（基金）	669	－	－	－	－	－	－	－	－
一般財団法人　秋田県資源技術開発機構	210	479	0	479	437	48.1%	230	－	210
一般財団法人　秋田県建築住宅センター	10	219	114	105	30	33.3%	35	－	10
公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議	300	598	1	597	582	51.6%	308	－	300
公益社団法人　秋田県農業公社	521	5,560	4,645	916	816	63.9%	585	－	521
公益社団法人　秋田県青果物基金協会	240	1,460	500	961	476	50.4%	485	－	240
秋田県信用保証協会	6,869	232,762	210,735	22,027	17,567	39.1%	8,613	－	6,869
株式会社　秋田県分析化学センター	409	914	151	764	450	90.9%	694	－	409
株式会社　秋田県食肉流通公社	446	1,858	536	1,323	1,320	33.8%	447	－	446
田沢湖高原リフト　株式会社	179	256	32	224	392	45.8%	103	77	179
株式会社　玉川サービス	5	26	15	11	10	50.0%	5	－	5
株式会社　秋田ふるさと村	250	685	101	584	495	50.5%	295	－	250
十和田ホテル　株式会社	100	113	7	106	250	40.0%	42	58	100
株式会社　男鹿水族館	51	252	35	217	100	51.0%	111	－	51
秋田臨海鉄道　株式会社	180	820	179	641	500	36.0%	231	－	180

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
秋田空港ターミナルビル　株式会社	250	3,251	334	2,917	750	33.3%	972	－	250
秋田内陸縦貫鉄道　株式会社	116	408	253	155	300	38.6%	60	56	116
由利高原鉄道　株式会社	39	187	162	25	100	38.5%	10	29	39
大館能代空港ターミナルビル　株式会社	149	1,008	241	767	495	30.0%	230	－	149
株式会社　マリーナ秋田	13	145	79	66	50	26.0%	17	－	13
合計	51,078	384,559	289,624	94,935	66,666	76.6%	72,599	684	51,078

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人　都道府県会館	758	105,126	31,247	73,878	34,628	2.2%	1,617	－	758	758
一般財団法人　地域社会ライフプラン協会	17	2,427	48	2,379	2,461	0.7%	16	－	17	17
一般財団法人　地方公務員安全衛生推進協会	26	5,294	30	5,264	5,382	0.5%	25	－	26	26
地方共同法人　地方公共団体金融機構	82	24,755,829	24,488,401	267,427	16,602	0.5%	1,321	－	82	82
株式会社　日本宝くじシステム	2	662	443	219	134	1.5%	3	－	2	2
公益財団法人　都道府県会館（被災者生活再建支援基金）	1,561	―	―	―	―	―	―	―	―	1,561
一般財団法人　消防試験研究センター	1	4,320	504	3,816	3,030	0.03%	1	－	1	1
一般財団法人　救急振興財団	31	22,854	287	22,566	2,000	1.6%	350	－	31	31
株式会社　エフエム秋田	45	588	56	532	750	6.0%	32	－	45	45
秋田朝日放送　株式会社	25	4,499	961	3,538	2,500	1.0%	35	－	25	25
公益財団法人　東北活性化研究センター	10	1,260	56	1,205	1,107	0.9%	11	－	10	10
地方共同法人　地方公共団体情報システム機構	2	33,844	28,837	5,008	134	1.5%	75	－	2	2
株式会社　秋田ケーブルテレビ	50	4,433	2,477	1,956	1,200	4.2%	81	－	50	50
公益財団法人　インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	454	－	454	450	11.1%	50	－	50	50
株式会社　インテリジェント・コスモス研究機構	50	5,607	120	5,487	8,457	0.6%	32	18	32	50
一般財団法人　地域活性化センター	5	4,345	148	4,197	2,746	0.2%	8	－	5	5
公益財団法人　秋田観光コンベンション協会	50	417	11	406	387	12.9%	52	－	50	50
公益財団法人　交通エコロジー・モビリティ財団	5	48,025	12,135	35,890	16,000	0.03%	11	－	5	5
秋田ステーションビル　株式会社	10	1,918	1,815	103	450	2.2%	2	8	2	10
株式会社　東北ｉツアーズ	1	41	5	36	40	2.5%	1	－	1	1
社会福祉法人　秋田県社会福祉事業団	10	7,127	1,075	6,051	2,114	0.5%	29	－	10	30
社会福祉法人　秋田県社会福祉事業団（基金）	20	―	―	―	―	―	―	―	―	―
一般財団法人　秋田県遺族連合会	15	249	4	245	70	21.4%	52	－	15	15
更生保護法人　秋田県更生保護援護協会	22	119	1	118	118	18.7%	22	－	22	22
公益財団法人　秋田県老人クラブ連合会	30	173	24	148	150	20.0%	30	－	30	30
公益財団法人　秋田県総合保健事業団	10	4,358	1,301	3,057	221	4.5%	138	－	10	10
一般財団法人　本道医学振興会	39	159	－	159	157	24.9%	39	－	39	39
公益財団法人　産業廃棄物処理事業振興財団	30	8,088	1,840	6,248	7,050	0.4%	27	－	30	30
一般財団法人　休暇村協会	10	24,326	10,539	13,787	1,794	0.6%	77	－	10	10
一般財団法人　自然公園財団	10	1,632	282	1,350	794	1.3%	17	－	10	10

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
独立行政法人　農林漁業信用基金	141	291,660	59,743	231,918	184,121	0.1%	178	－	141	141
全国漁業信用基金協会	153	167,064	134,132	32,933	22,302	0.7%	226	－	153	153
秋田県農業信用基金協会	530	59,189	52,813	6,375	4,538	11.7%	745	－	530	530
一般社団法人　家畜改良事業団	4	13,947	9,132	4,815	6,447	0.1%	3	－	4	4
一般社団法人　日本養鶏協会	3	10,621	9,643	978	563	0.5%	5	－	3	3
一般社団法人　日本草地畜産種子協会	0	1,465	612	853	15	0.7%	6	－	0	0
一般社団法人　日本家畜商協会	1	1,408	1,108	300	466	0.2%	1	0	1	1
公益社団法人　日本食肉格付協会	4	6,295	4,728	1,567	4,404	0.1%	1	2	1	4
一般財団法人　地域総合整備財団	150	11,677	46	11,631	10,736	1.4%	163	－	150	150
一般財団法人　秋田県建設・工業技術センター	10	1,949	359	1,591	154	6.5%	103	－	10	10
一般財団法人　伝統的工芸品産業振興協会	6	1,027	154	873	782	0.8%	7	－	6	6
独立行政法人　中小企業基盤整備機構	1	13,986,469	12,611,911	1,374,558	1,102,921	0.00005%	1	－	1	1
公益財団法人　本荘由利産学振興財団	20	－	－	－	－	－	－	－	－	20
一般財団法人　日本立地センター	20	4,020	208	3,812	3,495	0.6%	22	－	20	20
公益財団法人　環日本海経済研究所	10	4,004	50	3,954	3,585	0.3%	11	－	10	10
一般財団法人　新エネルギー財団	1	2,433	284	2,150	1,886	0.03%	1	－	1	1
公益財団法人　秋田県ふるさと定住機構	10	2,801	4	2,797	43	23.5%	658	－	10	2,410
公益財団法人　秋田県ふるさと定住機構(基金)	2,400	－	－	－	－	－	－	－	－	－
東京中小企業投資育成　株式会社	6	104,262	13,075	91,188	6,673	0.1%	82	－	6	6
秋田石油備蓄　株式会社	8	1,289	486	803	100	8.0%	64	－	8	8
一般財団法人　建設業情報管理センター	5	4,728	250	4,478	800	0.6%	27	－	5	5
公益財団法人　区画整理促進機構	10	2,644	29	2,615	350	2.9%	75	－	10	10
地方共同法人　日本下水道事業団	27	101,031	89,583	11,448	1,275	2.1%	244	－	27	27
一般財団法人　ダム技術センター	3	1,586	384	1,202	240	1.1%	13	－	3	3
一般財団法人　河川情報センター	10	3,073	1,157	1,916	520	1.9%	37	－	10	10
公益財団法人　リバーフロント研究所	3	1,942	308	1,635	542	0.5%	8	－	3	3
一般財団法人　砂防フロンティア整備推進機構	4	4,137	1,533	2,605	400	0.9%	23	－	4	4
一般財団法人　沿岸技術研究センター	3	2,568	1,151	1,418	600	0.5%	7	－	3	3
一般財団法人　みなと総合研究財団	2	1,675	47	1,627	599	0.3%	5	－	2	2
一般財団法人　港湾空港総合技術センター	3	5,359	1,587	3,772	468	0.6%	24	－	3	3
一般財団法人　不動産適正取引推進機構	1	2,629	300	2,329	700	0.1%	3	－	1	1
一般財団法人　高齢者住宅財団	5	1,632	440	1,193	271	1.8%	22	－	5	5
一般財団法人　建築コスト管理システム研究所	1	1,783	216	1,567	334	0.3%	5	－	1	1
合計	6,530	39,854,543	37,578,119	2,276,423	1,471,255	0.44%	6,924	28	2,501	6,530

（IV　一般会計等附属明細書）

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
秋田県財政調整基金	10,891	－	－	－	10,891	10,891
秋田県減債基金	17,460	－	－	－	17,460	17,460
秋田県地域活性化対策基金	6,336	－	－	－	6,336	6,336
災害救助基金	167	－	－	243	409	409
秋田県奨学金返還支援基金	153	－	－	－	153	153
秋田県少子化対策基金	41	－	－	－	41	41
秋田県地域おこし支援基金	48	－	－	－	48	48
秋田県社会奉仕活動基金	131	－	－	－	131	131
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	920	－	－	－	920	920
由利高原鉄道運営助成基金	283	－	－	－	283	283
秋田県芸術文化振興基金	930	－	－	－	930	930
秋田県地域医療介護総合確保基金	4,515	－	－	－	4,515	4,515
秋田県社会福祉施設職員福利基金	33	－	－	－	33	33
秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	100	－	－	11	111	111
秋田県社会福祉施設整備基金	349	－	－	395	745	745
秋田県南部老人福祉総合エリア老人専用マンション基金	334	－	－	－	334	334
秋田県介護保険財政安定化基金	1,225	－	－	－	1,225	1,225
秋田県高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金	－	－	－	－	－	－
秋田県国民健康保険広域化等支援基金	－	－	－	－	－	－
秋田県後期高齢者医療財政安定化基金	1,199	－	－	－	1,199	1,199
秋田県国民健康保険財産安定化基金	1,953	－	－	－	1,953	1,953
秋田県公的医療機関等設備整備基金	144	－	－	1,940	2,083	2,083
秋田県民の医療の確保に関する臨時対策基金	1,183	－	－	－	1,183	1,183
秋田県環境保全基金	341	－	－	－	341	341
秋田県環境保全センター維持管理基金	556	－	－	－	556	556
秋田県産業廃棄物対策基金	252	－	－	－	252	252
秋田県農林漁業振興臨時対策基金	3,306	－	－	－	3,306	3,306
秋田県農地中間管理事業等推進基金	388	－	－	－	388	388
秋田県中山間地域土地改良施設等保全基金	350	580	－	－	930	930
秋田県林業開発基金	111	－	－	27,454	27,565	27,565
秋田県森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	－	－	－	－	－	－
秋田県森林整備担い手育成基金	565	－	－	－	565	565
秋田県森林整備地域活動支援基金	169	－	－	－	169	169
秋田県水と緑の森づくり基金	59	－	－	－	59	59
秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	375	－	－	－	375	375
秋田県土地開発基金	638	－	14	693	1,345	1,345
秋田県子育て支援等臨時対策基金	26	－	－	－	26	26
秋田県美術品取得基金	531	－	－	－	531	531
合計	56,061	580	14	30,736	87,391	87,391

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	9	－	4	－	13
市町村振興資金貸付金	14,516	－	1,995	－	16,512
公立大学法人国際教養大学施設整備費貸付金	261	－	33	－	293
あきた農商工応援ファンド設置資金貸付金	2,300	－	－	－	2,300
秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金	2,917	－	1,810	－	4,727
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,376	－	88	－	1,465
介護保険財政安定化基金貸付金	－	－	－	－	－
理学療法士等修学資金貸付金	21	－	－	－	21
歯科衛生士修学資金貸付金	11	－	0	－	11
看護職員修学資金貸付金	207	－	12	－	219
秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金	3,362	－	172	－	3,534
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	1,726	－	222	－	1,948
医学生修学資金等貸付金	2,141	－	－	－	2,141
大潟村方上地区関係貸付金	1,654	－	－	－	1,654
秋田県漁協新生対策貸付金	780	－	－	－	780
農業改良資金貸付金	－	－	3	－	3
就農支援資金貸付金	95	－	0	－	95
沿岸漁業改善資金貸付金	27	－	6	－	34
林業・木材産業改善資金貸付金	143	－	30	－	173
秋田県獣医学生修学資金貸付金	25	－	－	－	25
森林組合事業振興資金貸付金	300	－	100	－	400
中小企業設備導入助成資金貸付金	1,308	－	54	－	1,361
地域総合整備資金貸付金	6,912	－	1,007	－	7,918
地域中小企業応援ファンド基金造成資金貸付金	4,530	－	－	－	4,530
秋田県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	－	－	－	－	－
合計	44,621	－	5,536	－	50,156

（注）上表には、未収金及び長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	108	7
看護職員修学資金貸付金	1	－
医学生修学資金等貸付金	5	－
農業改良資金貸付金	10	－
林業・木材産業改善資金貸付金	50	34
畜産経営自立化促進資金貸付金	0	－
中小企業設備導入助成資金貸付金	2,716	725
小計	2,891	766
【未収金】		
税等未収金		
県民税（個人分）	760	67
県民税（法人分）	7	2
事業税（個人分）	9	1
事業税（法人分）	11	3
不動産取得税	120	8
自動車税	48	8
鉱区税	0	0
軽油引取税	2	0
県税延滞金等	68	7
その他の未収金		
分担金及び負担金	24	6
使用料及び手数料	21	13
財産収入	3	3
諸収入	3,865	3,816
小計	4,937	3,935
合計	7,828	4,701

⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	11	0
看護職員修学資金貸付金	0	－
中小企業設備導入助成資金貸付金	259	－
小計	270	0
【未収金】		
税等未収金		
県民税（個人分）	275	24
県民税（法人分）	4	1
事業税（個人分）	12	2
事業税（法人分）	10	3
不動産取得税	11	1
自動車税	13	2
鉱区税	0	0
県税延滞金等	22	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	4	0
使用料及び手数料	2	－
財産収入	0	0
諸収入	500	493
小計	852	528
合計	1,122	529

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	298,549	25,107	143,371	－	139,952	－	15,226	－	－	－
公営住宅建設	3,563	346	900	1,287	1,341	－	35	－	－	－
災害復旧	7,038	1,254	7,003	－	35	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	20,887	815	1,799	77	18,360	－	651	－	－	－
一般単独事業	419,389	26,470	8,365	5,485	392,510	942	12,087	－	－	－
その他	40,694	8,901	14,621	2,292	21,779	－	2,002	－	－	－
【特別分】										
臨時財政対策債	454,468	20,358	－	－	447,670	6,798	－	－	－	－
減税補てん債	8,222	825	－	－	8,222	－	－	－	－	－
退職手当債	4,322	279	－	－	4,322	－	－	－	－	－
その他	4,147	380	－	－	4,147	－	－	－	－	－
合計	1,261,279	84,736	176,059	9,141	1,038,340	7,740	30,000	－	－	－

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,261,279	1,095,798	131,034	32,856	179	581	731	101	0.0079729

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超 １５年以内	１５年超 ２０年以内	２０年超
1,261,279	84,736	87,840	84,622	80,893	77,490	354,770	166,510	151,394	173,024

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			使用目的	その他	
投資損失引当金	682	13	－	11	684
徴収不能引当金	4,841	2,654	2,266	－	5,229
退職手当引当金	136,317	11,461	12,957	－	134,821
損失補償等引当金	11,081	－	－	431	10,649
賞与等引当金	7,846	9,184	7,846	－	9,184
合計	160,767	23,312	23,068	443	160,568

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	82,067	111,258	75,466	15,505	91,075	24,854	67,103	467,330
業務費用	61,367	99,948	5,591	6,942	38,502	24,815	22,879	260,044
人件費	4,776	90,462	2,372	2,922	10,301	20,053	10,654	141,541
職員給与費	4,034	75,630	1,805	2,335	8,489	16,772	8,622	117,687
賞与等引当金繰入額	327	5,938	153	200	706	1,256	603	9,184
退職手当引当金繰入額	289	7,431	236	257	854	1,741	653	11,461
その他	126	1,464	178	130	253	283	776	3,209
物件費等	52,103	8,664	2,963	2,269	26,712	4,696	7,928	105,335
物件費	3,195	3,676	1,990	1,534	8,595	2,612	4,939	26,543
維持補修費	18,427	964	147	180	13,577	933	1,928	36,156
減価償却費	30,474	4,023	826	553	4,535	1,136	1,049	42,596
その他	6	1	1	1	5	15	12	41
その他の業務費用	4,488	821	256	1,752	1,489	66	4,297	13,168
支払利息	4,483	821	243	88	1,184	66	3,312	10,197
徴収不能引当金繰入額	5	－	12	1,664	304	－	54	2,039
その他	0	－	1	－	0	0	931	933
移転費用	20,700	11,311	69,875	8,563	52,573	40	44,224	207,286
補助金等	18,313	8,607	66,385	7,053	52,102	26	43,894	196,381
社会保障給付	－	2,675	3,352	1,345	－	－	－	7,372
他会計への操出金	1,079	－	－	－	10	－	－	1,090
その他	1,308	29	138	165	461	13	330	2,444
経常収益	2,207	2,880	1,360	1,340	4,626	1,227	3,145	16,786
使用料及び手数料	2,093	2,590	187	782	216	1,033	142	7,043
その他	114	290	1,174	558	4,410	194	3,003	9,743
純経常行政コスト	79,860	108,378	74,106	14,165	86,449	23,627	63,958	450,543
臨時損失	3,777	557	109	3	340	578	683	6,047
災害復旧事業費	3,390	－	－	－	11	－	－	3,401
資産除売却損	9	557	99	3	328	578	123	1,697
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	2	－	－	2
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	378	－	10	－	－	－	560	42
臨時利益	205,393	0	11	－	9,696	53	1,334	216,487
資産売却益	8	0	－	－	204	53	56	321
その他	205,385	－	11	－	9,492	－	1,278	216,166
純行政コスト	−121,755	108,935	74,204	14,168	77,093	24,152	63,306	240,104

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		91,917
		地方消費税清算金		38,738
		地方譲与税		17,357
		地方特例交付金		309
		地方交付税		197,335
		交通安全対策特別交付金		315
		寄附金		42
		分担金		1,745
		負担金		2,656
		その他		759
		小計		351,173
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	39,988
			計	39,988
		経常的補助金	国庫支出金	37,449
			計	37,449
		小計		77,436
	合計			428,609
特別会計	税収等	証紙収入		3,685
		他会計繰入金		94,900
		小計		98,585
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	－
		経常的補助金	国庫支出金	－
		小計		－
	合計			98,585
単純合計	税収等			449,757
	国県等補助金			77,436
相殺消去等	税収等			−99,333
	国県等補助金			－
合計	税収等			350,424
	国県等補助金			77,436

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：百万円）

種類	本年度末残高
要求払預金	9,803
合計	9,803

Ⅴ　連結附属明細書

1　連結貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	693,811	17,495	13,966	697,340	282,415	2,140	414,924
土地	137,710	601	867	137,444	−	−	137,444
立木竹	6,694	95	198	6,591	−	−	6,591
建物	465,460	9,896	4,427	470,929	233,421	1,962	237,508
工作物	74,619	2,353	1,217	75,754	48,257	178	27,497
船舶	1,133	−	−	1,133	737	0	396
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	492	1,093	549	1,037	−	−	1,037
その他	370		18	351	−	−	351
建設仮勘定	7,333	3,457	6,690	4,100	−	−	4,100
インフラ資産	1,962,404	11,960	94,999	1,879,364	875,906	1,627	1,003,459
土地	160,414	911	69	161,256	−	−	161,256
建物	9,676	1,304	−	10,980	6,449	75	4,531
工作物	1,683,619	5,640	21,710	1,667,549	855,676	1,552	811,873
その他	23,554	0	3,446	20,109	13,781	−	6,328
建設仮勘定	85,141	4,105	69,774	19,472	−	−	19,472
物品	66,384	7,390	1,634	72,140	53,518	4,545	18,621
合計	2,722,599	36,845	110,599	2,648,844	1,211,839	8,312	1,437,005

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	33,864	165,353	30,042	22,846	108,335	25,278	28,201	1,006	414,924
土地	9,550	50,768	9,393	4,815	38,072	8,109	16,737	−	137,444
立木竹	87	220	143	86	6,013	22	16	5	6,591
建物	14,451	110,955	20,183	9,857	55,132	15,995	10,170	765	237,508
工作物	9,547	2,961	324	5,793	7,952	445	241	235	27,497
船舶	−	−	−	−	396	−	−	−	396
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	1,037	−	1,037
その他	−	−	−	−	351	−	−	−	351
建設仮勘定	229	450	−	2,296	418	707	−	−	4,100
インフラ資産	972,018	−	−	−	30,780	662	−	−	1,003,459
土地	160,224	−	−	−	1,032	−	−	−	161,256
建物	3,703	−	−	−	828	−	−	−	4,531
工作物	798,128	−	−	−	13,088	658	−	−	811,873
その他	841	−	−	−	5,487	−	−	−	6,328
建設仮勘定	9,122	−	−	−	10,345	4	−	−	19,472
物品	3,534	9,095	361	1,380	3,692	215	345	−	18,621
合計	1,009,415	174,448	30,403	24,226	142,806	26,155	28,546	1,006	1,437,005

2　連結精算表

（1）連結貸借対照表内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類												
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計	秋田県公債管理特別会計	
【資産の部】													
固定資産	1,502,357	－	1,477	105	3,299	0	159	14,516	27	6,912	500	990	
有形固定資産	1,334,869	－	－	－	－	－	－	－	－	－	64	－	
事業用資産	370,650	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17	－	
土地	125,776	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
立木竹	6,563	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
建物	409,553	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
建物減価償却累計額	−200,891	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
工作物	68,986	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
工作物減価償却累計額	−42,926	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
船舶	1,122	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
船舶減価償却累計額	−726	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
航空機	1,037	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
建設仮勘定	2,157	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17	－	
インフラ資産	952,423	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
土地	148,954	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
建物	7,757	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
建物減価償却累計額	−4,351	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
工作物	1,595,768	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
工作物減価償却累計額	−805,314	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他	841	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
建設仮勘定	8,768	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
物品	51,131	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50	－	
物品減価償却累計額	−39,336	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−4	－	
無形固定資産	36,354	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
ソフトウェア	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他	36,347	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
投資その他の資産	131,135	－	1,477	105	3,299	0	159	14,516	27	6,912	436	990	
投資及び出資金	53,628	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
有価証券	2,372	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
出資金	51,256	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
投資損失引当金	−684	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
長期延滞債権	4,944	－	108	10	2,716	－	50	－	－	－	－	－	
長期貸付金	18,517	－	1,376	95	1,308	－	143	14,516	27	6,912	－	－	
基金	58,602	－	－	－	－	0	－	－	－	－	436	990	
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	990	
その他	58,602	－	－	－	－	0	－	－	－	－	436	－	
その他	63	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
徴収不能引当金	−3,935	－	−7	－	−725	－	−34	－	－	－	－	－	
流動資産	39,345	152	282	40	398	－	417	1,998	161	1,007	229	－	
現金預金	9,457	152	183	37	85	－	387	2	155	－	229	－	
未収金	852	－	11	－	259	－	－	－	－	－	－	－	
短期貸付金	2,131	－	88	3	54	－	30	1,995	6	1,007	－	－	
基金	27,362	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
財政調整基金	10,891	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
減債基金	16,470	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
棚卸資産	72	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
徴収不能引当金	−528	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
資産合計	1,541,703	152	1,759	145	3,696	0	576	16,514	189	7,918	729	990	
【負債の部】													
固定負債	1,398,382	－	1,163	75	318	－	－	－	－	6,912	199	−84,078	
地方債等	1,250,207	－	1,163	75	318	－	－	－	－	6,912	199	−84,078	
長期未払金	2,704	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
退職手当引当金	134,821	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
損失補償等引当金	10,649	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
流動負債	180,800	－	－	8	2,331	－	－	－	－	1,007	34	−88,196	
１年内償還予定地方債等	169,351	－	－	8	2,331	－	－	－	－	1,007	34	−88,196	
未払金	1,382	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
賞与等引当金	9,184	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
預り金	884	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
負債合計	1,579,182	－	1,163	84	2,649	－	－	－	－	7,918	233	−172,274	
【純資産の部】													
固定資産等形成分	1,531,850	－	1,565	108	3,352	0	189	16,512	34	7,918	500	990	
余剰分（不足分）	−1,569,329	152	−969	−47	−2,305	－	387	2	155	−7,918	−4	172,274	
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
純資産合計	−37,480	152	597	61	1,047	0	576	16,514	189	－	495	173,264	
負債及び純資産合計	1,541,703	152	1,759	145	3,696	0	576	16,514	189	7,918	729	990	

2　連結精算表

（1）連結貸借対照表内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								
					公営事業会計								
	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
【資産の部】													
固定資産	1,726	1,532,069	－	1,532,069	647	20,702	16,390	18,713	5,115	1,593,635	－	−400	1,593,235
有形固定資産	－	1,334,932	－	1,334,932	644	20,702	14,396	17,471	－	1,388,145	－	－	1,388,145
事業用資産	－	370,667	－	370,667	215	－	－	－	－	370,882	－	－	370,882
土地	－	125,776	－	125,776	47	－	－	－	－	125,822	－	－	125,822
立木竹	－	6,563	－	6,563	29	－	－	－	－	6,591	－	－	6,591
建物	－	409,553	－	409,553	0	－	－	－	－	409,553	－	－	409,553
建物減価償却累計額	－	−200,891	－	−200,891	0	－	－	－	－	−200,891	－	－	−200,891
工作物	－	68,986	－	68,986	854	－	－	－	－	69,840	－	－	69,840
工作物減価償却累計額	－	−42,926	－	−42,926	−714	－	－	－	－	−43,640	－	－	−43,640
船舶	－	1,122	－	1,122	0	－	－	－	－	1,122	－	－	1,122
船舶減価償却累計額	－	−726	－	−726	0	－	－	－	－	−726	－	－	−726
浮標等	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	1,037	－	1,037	0	－	－	－	－	1,037	－	－	1,037
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	2,174	－	2,174	0	－	－	－	－	2,174	－	－	2,174
インフラ資産	－	952,423	－	952,423	427	20,702	14,361	15,546	－	1,003,459	－	－	1,003,459
土地	－	148,954	－	148,954	0	11,291	48	963	－	161,256	－	－	161,256
建物	－	7,757	－	7,757	0	785	1,849	588	－	10,980	－	－	10,980
建物減価償却累計額	－	−4,351	－	−4,351	0	−488	−1,405	−205	－	−6,449	－	－	−6,449
工作物	－	1,595,768	－	1,595,768	3,386	43,732	15,810	8,853	－	1,667,549	－	－	1,667,549
工作物減価償却累計額	－	−805,314	－	−805,314	−3,386	−35,099	−8,807	−3,069	－	−855,676	－	－	−855,676
その他	－	841	－	841	0	－	19,268	－	－	20,109	－	－	20,109
その他減価償却累計額	－	－	－	－	0	－	−13,781	－	－	−13,781	－	－	−13,781
建設仮勘定	－	8,768	－	8,768	427	480	1,379	8,417	－	19,472	－	－	19,472
物品	－	51,181	－	51,181	2	－	209	4,218	－	55,609	－	－	55,609
物品減価償却累計額	－	−39,339	－	−39,339	0	－	−174	−2,293	－	−41,806	－	－	−41,806
無形固定資産	－	36,354	－	36,354	0	－	1,581	1,242	－	39,176	－	－	39,176
ソフトウェア	－	7	－	7	0	－	17	3	－	27	－	－	27
その他	－	36,347	－	36,347	0	－	1,564	1,239	－	39,150	－	－	39,150
投資その他の資産	1,726	160,783	－	160,783	4	－	412	－	5,115	166,314	－	−400	165,914
投資及び出資金	－	53,628	－	53,628	0	－	12	－	－	53,640	－	－	53,640
有価証券	－	2,372	－	2,372	0	－	12	－	－	2,384	－	－	2,384
出資金	－	51,256	－	51,256	0	－	－	－	－	51,256	－	－	51,256
その他	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	−684	－	−684	0	－	－	－	－	−684	－	－	−684
長期延滞債権	－	7,828	－	7,828	4	1	－	－	－	7,833	－	－	7,833
長期貸付金	1,726	44,621	－	44,621	0	－	400	－	－	45,021	－	−400	44,621
基金	－	60,029	－	60,029	0	－	－	－	－	60,029	－	－	60,029
減債基金	－	990	－	990	0	－	－	－	－	990	－	－	990
その他	－	59,039	－	59,039	0	－	－	－	－	59,039	－	－	59,039
その他	－	63	－	63	0	－	0	－	5,115	5,178	－	－	5,178
徴収不能引当金	－	−4,701	－	−4,701	0	−1	－	－	－	−4,702	－	－	−4,702
流動資産	222	44,250	－	44,250	10,260	0	9,353	1,568	－	65,432	－	－	65,432
現金預金	－	10,687	－	10,687	410	0	8,844	1,484	－	21,426	－	－	21,426
未収金	－	1,122	－	1,122	0	－	493	83	－	1,699	－	－	1,699
短期貸付金	222	5,536	－	5,536	0	－	－	－	－	5,536	－	－	5,536
基金	－	27,362	－	27,362	0	－	－	－	－	27,362	－	－	27,362
財政調整基金	－	10,891	－	10,891	0	－	－	－	－	10,891	－	－	10,891
減債基金	－	16,470	－	16,470	0	－	－	－	－	16,470	－	－	16,470
棚卸資産	－	72	－	72	9,850	－	－	－	－	9,922	－	－	9,922
その他	－	－	－	－	0	－	16	－	－	16	－	－	16
徴収不能引当金	－	−529	－	−529	0	－	－	－	－	−529	－	－	−529
繰延資産	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	1,948	1,576,319	－	1,576,319	10,907	20,702	25,743	20,281	5,115	1,659,067	－	−400	1,658,667
【負債の部】					0								
固定負債	1,747	1,324,718	－	1,324,718	1,078	7,098	2,234	13,376	4,560	1,353,063	－	−400	1,352,663
地方債等	1,747	1,176,543	－	1,176,543	1,078	7,098	771	2,895	4,560	1,192,945	－	−400	1,192,545
長期未払金	－	2,704	－	2,704	0	－	－	－	－	2,704	－	－	2,704
退職手当引当金	－	134,821	－	134,821	0	－	731	50	－	135,603	－	－	135,603
損失補償等引当金	－	10,649	－	10,649	0	－	－	－	－	10,649	－	－	10,649
その他	－	－	－	－	0	－	732	10,431	－	11,162	－	－	11,162
流動負債	201	96,186	－	96,186	833	479	388	244	555	98,685	－	－	98,685
1年内償還予定地方債等	201	84,736	－	84,736	517	477	274	155	555	86,713	－	－	86,713
未払金	－	1,382	－	1,382	0	－	33	66	－	1,481	－	－	1,481
未払費用	－	－	－	－	0	－	27	19	－	46	－	－	46
前受金	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	－	9,184	－	9,184	3	2	53	4	－	9,245	－	－	9,245
預り金	－	884	－	884	313	0	2	－	－	1,200	－	－	1,200
その他	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
負債合計	1,948	1,420,904	－	1,420,904	1,911	7,577	2,622	13,619	5,115	1,451,748	－	−400	1,451,348
【純資産の部】					0								
固定資産等形成分	1,948	1,564,966	－	1,564,966	647	20,702	16,390	18,713	5,115	1,626,533	－	−400	1,626,133
余剰分（不足分）	−1,948	−1,409,551	－	−1,409,551	8,349	−7,577	6,731	−12,052	−5,115	−1,419,214	－	400	−1,418,814
他団体出資等分	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	－	155,415	－	155,415	8,996	13,125	23,121	6,661	－	207,319	－	－	207,319
負債及び純資産合計	1,948	1,576,319	－	1,576,319	10,907	20,702	25,743	20,281	5,115	1,659,067	－	−400	1,658,667

2 連結精算表

（1）連結貸借対照表内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類													
	地方独立行政法人				地方三公社	第三セクター等								
	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人 国際教養大学	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人 秋田県総合公社	公益財団法人 秋田県国際交流協会	公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団	公益財団法人 あきた移植医療協会	公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	公益財団法人 秋田県林業公社
【資産の部】														
固定資産	3,078	10,849	5,280	27,734	652	196	1,218	130	176	5	661	1,014	728	62,842
有形固定資産	3,032	8,469	5,123	27,697	2	3	1	0	1	−	88	−	4	3
事業用資産	2,785	7,614	4,776	25,079	−	1	0	−	−	−	71	−	−	−
土地	940	1,364	973	8,041	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	2,674	8,810	6,748	31,769	−	1	1	−	−	−	104	−	−	−
建物減価償却累計額	−908	−4,681	−2,981	−15,340	−	0	−1	−	−	−	−33	−	−	−
工作物	248	242	93	1,514	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
工作物減価償却累計額	−169	−41	−56	−905	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
船舶減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	1,920	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
工作物減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
物品	763	4,358	521	6,467	9	6	2	6	9	−	75	−	4	11
物品減価償却累計額	−516	−3,503	−174	−3,848	−7	−4	−1	−6	−8	−	−58	−	0	−8
無形固定資産	46	102	146	37	−	2	−	−	−	0	0	−	0	0
ソフトウェア	46	102	145	18	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	0	0	1	18	−	1	−	−	−	0	0	−	0	0
投資その他の資産	0	2,278	11	0	650	192	1,217	130	175	5	573	1,014	724	62,839
投資及び出資金	−	2,275	−	−	200	20	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券	−	2,275	−	−	200	20	−	−	−	−	−	−	−	−
出資金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
投資損失引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
長期延滞債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
長期貸付金	−	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
基金	−	−	−	−	−	172	1,212	130	175	5	573	1,014	724	20,607
減債基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	172	1,212	130	175	5	573	1,014	724	20,607
その他	0	1	11	0	450	0	4	−	−	−	−	0	−	42,232
徴収不能引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
流動資産	401	3,382	958	1,757	848	357	22	29	3	5	78	15	10	75
現金預金	220	2,288	949	980	72	331	22	29	3	4	78	15	4	66
未収金	170	1,036	7	766	82	12	0	−	−	0	1	−	6	3
短期貸付金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
財政調整基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
減債基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
棚卸資産	10	47	−	10	651	11	0	−	−	−	−	−	−	6
その他	2	12	2	0	42	2	0	0	−	−	−	0	−	0
徴収不能引当金	−1	−2	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
繰延資産	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
資産合計	3,479	14,231	6,239	29,491	1,500	553	1,240	159	179	10	739	1,028	737	62,917
【負債の部】														
固定負債	372	11,705	694	2,773	747	99	−	41	−	−	27	6	−	41,711
地方債等	−	1,747	261	−	693	−	−	−	−	−	−	−	−	35,813
長期未払金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	5,895
退職手当引当金	−	3,940	−	−	55	99	−	41	−	−	27	6	−	3
損失補償等引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	372	6,018	434	2,773	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
流動負債	230	1,757	610	1,353	27	123	1	5	0	0	3	2	12	699
1年内償還予定地方債等	−	756	33	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	620
未払金	147	536	319	1,160	22	113	1	4	0	0	2	0	11	3
未払費用	−	7	−	13	−	−	−	−	−	−	−	−	−	75
前受金	−	6	4	−	−	3	−	−	−	−	−	−	−	−
前受収益	−	−	6	15	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
賞与等引当金	−	−	−	−	4	−	−	−	−	−	−	1	−	−
預り金	7	44	133	71	1	7	0	1	0	0	1	0	0	1
その他	75	407	115	94	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
負債合計	602	13,462	1,304	4,126	775	222	1	46	0	0	29	8	12	42,410
【純資産の部】														
固定資産等形成分	3,078	10,849	5,280	27,734	652	196	1,218	130	176	5	661	1,014	728	62,842
余剰分（不足分）	−201	−10,080	−346	−2,369	73	134	21	−17	2	4	49	7	−2	−42,336
他団体出資等分	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
純資産合計	2,877	769	4,934	25,365	725	331	1,239	113	178	10	710	1,020	726	20,506
負債及び純資産合計	3,479	14,231	6,239	29,491	1,500	553	1,240	159	179	10	739	1,028	737	62,917

2　連結精算表

（1）連結貸借対照表内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類 第三セクター等														
	公益財団法人　あきた企業活性化センター	一般財団法人　秋田県資源技術開発機構	一般財団法人　秋田県建築住宅センター	公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議	公益社団法人　秋田県農業公社	公益社団法人　秋田県青果物基金協会	秋田県信用保証協会	株式会社　秋田県分析化学センター	株式会社　秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リフト株式会社	株式会社　玉川サービス	株式会社　秋田ふるさと村	十和田ホテル　株式会社	株式会社　男鹿水族館	
【資産の部】															
固定資産	9,323	461	82	591	1,275	1,419	19,122	346	871	139	1	27	4	9	
有形固定資産	0	0	1	0	73	−	351	323	798	135	1	18	3	4	
事業用資産	−	0	1	−	53	−	351	198	503	83	−	11	1	2	
土地	−	−	−	−	0	−	−	92	94	24	−	−	−	−	
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
建物	−	0	1	−	692	−	−	214	1,388	94	−	17	1	15	
建物減価償却累計額	−	−	0	−	−664	−	−	−107	−1,016	−35	−	−9	−1	−12	
工作物	−	−	−	−	442	−	−	−	268	2	−	5	−	0	
工作物減価償却累計額	−	−	−	−	−417	−	−	−	−231	−1	−	−2	−	0	
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
船舶減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
浮標等減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
航空機減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他	−	−	−	−	−	−	351	−	−	−	−	−	−	−	
その他減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
土地	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
建物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
建物減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
工作物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
工作物減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
物品	4	4	7	2	99	−	−	519	987	356	7	87	136	44	
物品減価償却累計額	−3	−4	−6	−2	−79	−	−	−395	−692	−303	−6	−80	−133	−43	
無形固定資産	0	−	−	0	−	0	13	5	2	0	−	2	1	−	
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	13	4	1	−	−	0	−	−	
その他	0	−	−	0	−	0	−	0	1	0	−	2	1	−	
投資その他の資産	9,322	461	81	590	1,202	1,419	18,758	19	72	3	−	7	−	5	
投資及び出資金	52	20	−	−	26	−	18,651	6	46	3	−	0	−	3	
有価証券	50	20	−	−	−	−	18,651	6	−	3	−	−	−	−	
出資金	2	−	−	−	26	−	−	−	46	0	−	0	−	3	
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
投資損失引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
長期延滞債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
長期貸付金	85	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
基金	9,185	441	81	590	1,168	1,419	−	−	−	−	−	−	−	−	
減債基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他	9,185	441	81	590	1,168	1,419	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他	−	−	0	−	8	−	107	13	26	0	−	7	−	2	
徴収不能引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
流動資産	1,733	17	137	7	4,285	42	213,640	569	987	117	25	658	109	243	
現金預金	802	16	132	7	383	42	7,267	313	331	108	22	574	106	214	
未収金	333	−	5	−	753	−	561	248	568	6	3	69	−	23	
短期貸付金	6	−	−	−	15	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
財政調整基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
減債基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
棚卸資産	−	1	−	0	3,089	−	−	2	82	2	0	7	3	3	
その他	850	−	−	−	162	−	205,812	6	5	−	−	9	1	2	
徴収不能引当金	−259	−	−	−	−116	−	−	0	−	−	−	−	−	0	
繰延資産	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
資産合計	11,055	479	219	598	5,560	1,460	232,762	914	1,858	256	26	685	113	252	
【負債の部】															
固定負債	2,871	−	51	−	4,008	483	3,412	49	340	17	−	19	−	−	
地方債等	2,510	−	−	−	3,293	−	1,432	−	222	3	−	−	−	−	
長期未払金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
退職手当引当金	132	−	51	−	114	27	470	−	84	−	−	19	−	−	
損失補償等引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他	229	−	−	−	601	457	1,511	49	33	14	−	−	−	−	
流動負債	5,637	0	63	1	636	16	207,322	102	196	15	15	82	7	35	
１年内償還予定地方債等	5,496	−	−	−	200	−	−	−	47	3	−	−	−	−	
未払金	87	0	18	0	404	16	−	26	135	11	2	53	2	19	
未払費用	−	−	−	−	−	−	8	30	5	−	−	−	5	14	
前受金	−	−	−	−	0	−	−	0	−	−	−	2	−	−	
前受収益	−	−	−	−	−	−	2,354	−	−	−	−	−	−	−	
賞与等引当金	−	−	−	−	−	−	−	16	−	−	−	4	−	−	
預り金	54	0	45	0	8	0	−	3	8	0	3	24	1	2	
その他	−	−	−	−	24	−	204,960	27	−	−	10	−	−	−	
負債合計	8,508	0	114	1	4,645	500	210,735	151	536	32	15	101	7	35	
【純資産の部】															
固定資産等形成分	9,329	461	82	591	1,290	1,419	19,122	346	871	139	1	27	4	9	
余剰分（不足分）	−6,781	17	23	7	−374	−458	2,905	418	451	85	10	557	102	208	
他団体出資等分	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
純資産合計	2,548	479	105	597	916	961	22,027	764	1,323	224	11	584	106	217	
負債及び純資産合計	11,055	479	219	598	5,560	1,460	232,762	914	1,858	256	26	685	113	252	

2 連結精算表

（1）連結貸借対照表内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類									
	第三セクター等						総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	秋田臨海鉄道　株式会社	秋田空港ターミナルビル　株式会社	秋田内陸縦貫鉄道　株式会社	由利高原鉄道　株式会社	大館能代空港ターミナルビル　株式会社	株式会社　マリーナ秋田				
【資産の部】										
固定資産	438	2,078	120	83	617	18	1,744,820	－	−131,301	1,613,520
有形固定資産	282	1,635	112	68	616	18	1,437,005	－	－	1,437,005
事業用資産	194	1,541	97	63	604	14	414,924	－	－	414,924
土地	69	－	26	0	－	－	137,444	－	－	137,444
立木竹	－	－	－	－	－	－	6,591	－	－	6,591
建物	44	6,846	42	100	1,778	35	470,929	－	－	470,929
建物減価償却累計額	−40	−5,364	−38	−93	−1,184	−21	−233,421	－	－	−233,421
工作物	521	405	319	1,811	43	4	75,754	－	－	75,754
工作物減価償却累計額	−400	−346	−252	−1,754	−38	−4	−48,257	－	－	−48,257
船舶	－	－	－	－	－	11	1,133	－	－	1,133
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	−11	−737	－	－	−737
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	1,037	－	－	1,037
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	351	－	－	351
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	0	－	－	－	5	－	4,100	－	－	4,100
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	1,003,459	－	－	1,003,459
土地	－	－	－	－	－	－	161,256	－	－	161,256
建物	－	－	－	－	－	－	10,980	－	－	10,980
建物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	−6,449	－	－	−6,449
工作物	－	－	－	－	－	－	1,667,549	－	－	1,667,549
工作物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	−855,676	－	－	−855,676
その他	－	－	－	－	－	－	20,109	－	－	20,109
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	−13,781	－	－	−13,781
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	19,472	－	－	19,472
物品	226	458	161	1,054	124	28	72,140	－	－	72,140
物品減価償却累計額	−137	−363	−146	−1,050	−111	−24	−53,518	－	－	−53,518
無形固定資産	0	9	6	15	1	0	39,562	－	－	39,562
ソフトウェア	－	8	5	－	－	－	370	－	－	370
その他	0	1	1	15	1	0	39,192	－	－	39,192
投資その他の資産	155	434	2	0	0	－	268,253	－	−131,301	136,952
投資及び出資金	15	200	－	0	0	－	75,156	－	−51,086	24,070
有価証券	15	200	－	－	－	－	23,824	－	－	23,824
出資金	－	－	－	0	0	－	51,332	－	−51,086	246
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	−684	－	684	－
長期延滞債権	－	－	－	－	－	－	7,833	－	－	7,833
長期貸付金	60	－	－	－	－	－	44,769	－	−16,071	28,697
基金	－	－	－	－	－	－	97,525	－	−54,055	43,470
減債基金	－	－	－	－	－	－	990	－	－	990
その他	－	－	－	－	－	－	96,535	－	−54,055	42,480
その他	81	234	2	0	0	－	48,357	－	−10,772	37,584
徴収不能引当金	－	－	－	－	－	－	−4,702	－	－	−4,702
流動資産	382	1,174	289	104	391	127	298,405	−20	−5,395	292,990
現金預金	286	1,093	42	41	387	121	38,776	3,615	－	42,391
未収金	86	41	230	54	2	2	6,765	−3,635	－	3,130
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	5,557	－	−5,395	162
基金	－	－	－	－	－	－	27,362	－	－	27,362
財政調整基金	－	－	－	－	－	－	10,891	－	－	10,891
減債基金	－	－	－	－	－	－	16,470	－	－	16,470
棚卸資産	9	21	8	7	1	4	13,897	－	－	13,897
その他	2	18	9	1	1	－	206,955	－	－	206,955
徴収不能引当金	－	－	－	－	－	－	−907	－	－	−907
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	820	3,251	408	187	1,008	145	2,043,225	−20	−136,696	1,906,510
【負債の部】										
固定負債	120	73	7	40	155	9	1,422,493	－	−79,695	1,342,798
地方債等	－	－	－	8	117	－	1,238,644	－	−76,738	1,161,906
長期未払金	－	－	－	－	－	－	8,599	－	－	8,599
退職手当引当金	28	61	－	32	31	9	140,831	－	－	140,831
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	10,649	－	－	10,649
その他	92	12	7	0	6	－	23,771	－	−2,957	20,813
流動負債	59	261	246	121	86	71	318,478	−7	−6,598	311,873
1年内償還予定地方債等	－	－	40	61	36	－	94,005	－	−5,944	88,061
未払金	12	210	196	57	35	6	5,091	−20	－	5,071
未払費用	－	－	－	－	－	－	203	－	－	203
前受金	－	－	－	－	15	51	82	－	－	82
前受収益	0	41	1	0	－	－	2,418	－	－	2,418
賞与等引当金	4	5	－	－	－	0	9,278	12	－	9,290
預り金	44	5	5	2	－	12	1,685	－	－	1,685
その他	－	0	4	1	1	0	205,717	－	−654	205,064
負債合計	179	334	253	162	241	79	1,740,972	−7	−86,293	1,654,671
【純資産の部】										
固定資産等形成分	438	2,078	120	83	617	18	1,777,739	－	−136,696	1,641,044
余剰分（不足分）	203	839	36	−58	150	48	−1,475,486	−12	86,293	−1,389,205
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	641	2,917	155	25	767	66	302,254	−12	−50,402	251,839
負債及び純資産合計	820	3,251	408	187	1,008	145	2,043,225	−20	−136,696	1,906,510

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類							
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計
経常費用	551,429	3,686	15	16	154	－	11	629
業務費用	249,366	1	1	0	7	－	11	－
人件費	141,538	－	－	－	3	－	－	－
職員給与費	117,686	－	－	－	0	－	－	－
賞与等引当金繰入額	9,184	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金繰入額	11,461	－	－	－	－	－	－	－
その他	3,207	－	－	－	2	－	－	－
物件費等	104,866	－	1	0	4	－	2	－
物件費	26,138	－	1	0	4	－	2	－
維持補修費	36,095	－	－	－	－	－	－	－
減価償却費	42,592	－	－	－	－	－	－	－
その他	41	－	－	－	－	－	－	－
その他の業務費用	2,963	1	－	－	1	－	9	－
支払利息	2	－	－	－	1	－	－	－
徴収不能引当金繰入額	2,030	－	－	－	－	－	9	－
その他	931	1	－	－	－	－	－	－
移転費用	302,063	3,685	14	16	147	－	－	629
補助金等	196,344	－	－	－	3	－	－	－
社会保障給付	7,372	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	95,990	3,685	14	8	97	－	－	629
その他	2,358	－	－	8	47	－	－	－
経常収益	15,898	－	7	0	3	0	0	7
使用料及び手数料	6,339	－	－	－	－	－	－	－
その他	9,559	－	7	0	3	0	0	7
純経常行政コスト	535,532	3,686	8	16	151	0	11	622
臨時損失	6,047	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧事業費	3,401	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	1,697	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金繰入額	2	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	948	－	－	－	－	－	－	－
臨時利益	216,487	－	－	－	－	－	－	－
資産売却益	321	－	－	－	－	－	－	－
その他	216,166	－	－	－	－	－	－	－
純行政コスト	325,092	3,686	8	16	151	0	11	622

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類							
	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計	秋田県公債費管理特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計
経常費用	0	31	401	10,121	168	566,663	-99,333	467,330
業務費用	0	31	336	10,121	168	260,044	-	260,044
人件費	-	-	-	-	-	141,541	-	141,541
職員給与費	-	-	-	-	-	117,687	-	117,687
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	9,184	-	9,184
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	11,461	-	11,461
その他	-	-	-	-	-	3,209	-	3,209
物件費等	0	-	335	127	-	105,335	-	105,335
物件費	0	-	270	127	-	26,543	-	26,543
維持補修費	-	-	61	-	-	36,156	-	36,156
減価償却費	-	-	4	-	-	42,596	-	42,596
その他	-	-	0	-	-	41	-	41
その他の業務費用	-	31	1	9,994	168	13,168	-	13,168
支払利息	-	31	1	9,994	168	10,197	-	10,197
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	2,039	-	2,039
その他	-	-	-	-	-	933	-	933
移転費用	-	-	65	-	-	306,619	-99,333	207,286
補助金等	-	-	34	-	-	196,381	-	196,381
社会保障給付	-	-	-	-	-	7,372	-	7,372
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	100,423	-99,333	1,090
その他	-	-	31	-	-	2,444	-	2,444
経常収益	0	-	704	-	168	16,786	-	16,786
使用料及び手数料	-	-	704	-	-	7,043	-	7,043
その他	0	-	0	-	168	9,743	-	9,743
純経常行政コスト	0	31	-303	10,121	-	549,877	-99,333	450,543
臨時損失	-	-	-	-	-	6,047	-	6,047
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	3,401	-	3,401
資産除売却損	-	-	-	-	-	1,697	-	1,697
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	2	-	2
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	948	-	948
臨時利益	-	-	-	-	-	216,487	-	216,487
資産売却益	-	-	-	-	-	321	-	321
その他	-	-	-	-	-	216,166	-	216,166
純行政コスト	0	31	-303	10,121	-	339,437	-99,333	240,104

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	全体財務書類								
	公営事業会計					総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業				
経常費用	6,092	1,784	3,047	854	－	479,107	－	−354	478,753
業務費用	6,070	1,784	2,732	823	－	271,454	－	−1	271,453
人件費	57	36	770	54	－	142,459	－	－	142,459
職員給与費	54	32	642	45	－	118,459	－	－	118,459
賞与等引当金繰入額	0	－	53	4	－	9,240	－	－	9,240
退職手当引当金繰入額	0	－	55	6	－	11,523	－	－	11,523
その他	3	4	20	－	－	3,237	－	－	3,237
物件費等	6,012	1,687	1,879	730	－	115,643	－	－	115,643
物件費	916	54	209	137	－	27,859	－	－	27,859
維持補修費	5,066	433	476	29	－	42,160	－	－	42,160
減価償却費	30	1,199	687	434	－	44,947	－	－	44,947
その他	0	0	506	129	－	676	－	－	676
その他の業務費用	1	61	83	39	－	13,352	－	−1	13,351
支払利息	1	60	46	39	－	10,344	－	−1	10,343
徴収不能引当金繰入額	0	－	－	－	－	2,039	－	－	2,039
その他	0	0	37	0	－	970	－	－	970
移転費用	22	0	314	31	－	207,653	－	−353	207,300
補助金等	0	－	314	31	－	196,726	－	－	196,726
社会保障給付	0	－	－	－	－	7,372	－	－	7,372
他会計への繰出金	14	－	－	－	－	1,103	－	−353	750
その他	9	0	－	－	－	2,452	－	－	2,452
経常収益	150	438	3,407	916	－	21,698	－	−1	21,697
使用料及び手数料	0	373	3,367	877	－	11,660	－	－	11,660
その他	150	65	40	39	－	10,038	－	−1	10,037
純経常行政コスト	5,942	1,346	−361	−62	－	457,409	－	−353	457,056
臨時損失	7	－	10	－	－	6,065	－	－	6,065
災害復旧事業費	0	－	－	－	－	3,401	－	－	3,401
資産除売却損	7	－	－	－	－	1,704	－	－	1,704
投資損失引当金繰入額	0	－	－	－	－	2	－	－	2
損失補償等引当金繰入額	0	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	－	10	－	－	958	－	－	958
臨時利益	534	－	－	－	－	217,021	－	－	217,021
資産売却益	0	－	－	－	－	321	－	－	321
その他	534	－	－	－	－	216,700	－	－	216,700
純行政コスト	5,415	1,346	−350	−62	－	246,453	－	−353	246,100

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類							
	地方独立行政法人				地方三公社	第三セクター等		
	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人　国際教養大学	公立大学法人　秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人　秋田県総合公社	公益財団法人　秋田県国際交流協会	公益財団法人　秋田県長寿社会振興財団
経常費用	1,778	9,659	2,118	5,598	128	1,196	35	158
業務費用	1,778	9,655	2,117	5,593	121	1,147	31	150
人件費	1,182	5,634	1,224	2,944	68	416	15	51
職員給与費	1,182	4,505	1,190	2,772	53	394	15	47
賞与等引当金繰入額	－	365	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金繰入額	－	295	－	55	4	13	－	4
その他	－	469	34	116	11	9	－	1
物件費等	596	3,597	885	2,640	53	714	16	99
物件費	340	1,677	565	1,476	8	495	15	97
維持補修費	16	79	139	313	－	28	－	1
減価償却費	108	781	46	494	1	3	1	0
その他	132	1,059	135	358	44	189	0	1
その他の業務費用	0	425	8	9	－	17	0	1
支払利息	－	－	2	2	－	－	－	－
徴収不能引当金繰入額	0	－	－	0	－	－	－	－
その他	－	425	5	7	－	17	0	1
移転費用	－	5	2	5	7	49	4	7
補助金等	－	－	－	－	－	2	3	4
社会保障給付	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	5	2	5	7	47	1	4
経常収益	1,047	6,449	1,072	2,110	146	1,226	8	42
使用料及び手数料	940	6,080	962	1,288	100	－	－	－
その他	107	368	109	822	46	1,226	8	42
純経常行政コスト	731	3,211	1,047	3,488	−18	−29	27	115
臨時損失	0	6	0	17	－	－	－	1
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	0	5	0	17	－	－	－	1
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	1	－	－	－	－	－	－
臨時利益	－	－	0	18	－	－	－	－
資産売却益	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	0	18	－	－	－	－
純行政コスト	731	3,217	1,047	3,487	−18	−29	27	116

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類							
	第三セクター等							
	公益財団法人　あきた移植医療協会	公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人　秋田県栽培漁業協会	公益財団法人　秋田県林業労働対策基金	公益財団法人　秋田県木材加工推進機構	公益財団法人　秋田県林業公社	公益財団法人　あきた企業活性化センター	一般財団法人　秋田県資源技術開発機構
経常費用	14	18	81	103	38	703	1,010	10
業務費用	14	18	80	39	38	680	781	9
人件費	8	10	24	16	15	55	239	3
職員給与費	8	10	17	13	15	52	216	3
賞与等引当金繰入額	－	－	－	1	－	－	－	－
退職手当引当金繰入額	0	－	4	2	－	1	11	0
その他	0	－	3	0	－	2	11	－
物件費等	6	7	55	23	23	30	261	6
物件費	5	7	44	23	13	27	180	4
維持補修費	－	－	1	－	－	1	－	0
減価償却費	－	－	10	－	0	1	8	－
その他	1	0	0	0	10	1	73	2
その他の業務費用	－	0	0	0	0	595	282	0
支払利息	－	0	－	－	－	140	1	－
徴収不能引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	21	－
その他	－	0	0	0	0	455	260	0
移転費用	1	0	1	65	0	23	229	1
補助金等	1	0	0	65	0	14	214	0
社会保障給付	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	0	1	0	0	9	14	1
経常収益	4	2	55	15	14	298	618	2
使用料及び手数料	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	4	2	55	15	14	298	618	2
純経常行政コスト	10	15	26	88	24	405	392	8
臨時損失	－	－	18	－	－	39	118	0
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	18	－	－	39	118	0
臨時利益	－	－	22	－	－	408	0	－
資産売却益	－	－	22	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	408	0	－
純行政コスト	10	15	22	88	24	36	509	8

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類							
	第三セクター等							
	一般財団法人　秋田県建築住宅センター	公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議	公益社団法人　秋田県農業公社	公益社団法人　秋田県青果物基金協会	秋田県信用保証協会	株式会社　秋田県分析化学センター	株式会社　秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リフト株式会社
経常費用	367	19	3,423	162	1,995	657	9,142	403
業務費用	359	18	3,134	31	1,975	648	9,129	397
人件費	82	9	190	21	534	99	181	67
職員給与費	72	5	169	21	423	65	144	58
賞与等引当金繰入額	－	－	－	－	－	4	－	－
退職手当引当金繰入額	5	－	9	0	35	0	12	－
その他	5	3	12	－	75	30	25	9
物件費等	276	9	2,035	10	204	521	8,929	323
物件費	39	9	1,871	8	172	44	250	215
維持補修費	233	0	26	0	－	3	6	32
減価償却費	0	0	33	－	16	15	10	25
その他	4	0	105	2	15	458	8,663	52
その他の業務費用	1	0	909	－	1,238	29	18	7
支払利息	－	－	3	－	－	－	2	0
徴収不能引当金繰入額	－	－	－	－	－	0	－	－
その他	1	0	907	－	1,238	28	16	6
移転費用	7	1	289	131	20	9	13	6
補助金等	1	1	250	131	20	－	－	－
社会保障給付	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	6	－	39	0	－	9	13	6
経常収益	361	8	2,442	6	2,309	709	9,150	388
使用料及び手数料	－	－	－	－	－	－	2	－
その他	361	8	2,442	6	2,309	709	9,148	388
純経常行政コスト	5	10	980	156	−314	−51	−8	15
臨時損失	－	0	9	－	4,970	0	96	－
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	－	－	－	－	－	0	0	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	0	9	－	4,970	－	96	－
臨時利益	－	－	7	－	4,791	－	0	－
資産売却益	－	－	0	－	－	－	0	－
その他	－	－	7	－	4,791	－	－	－
純行政コスト	5	11	983	156	−134	−51	88	15

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類							
	第三セクター等							
	株式会社　玉川サービス	株式会社　秋田ふるさと村	十和田ホテル　株式会社	株式会社　男鹿水族館	秋田臨海鉄道　株式会社	秋田空港ターミナルビル　株式会社	秋田内陸縦貫鉄道株式会社	由利高原鉄道　株式会社
経常費用	27	516	219	343	232	1,316	501	188
業務費用	27	516	218	342	227	1,283	498	188
人件費	6	123	11	87	130	207	202	108
職員給与費	6	113	－	78	112	175	189	100
賞与等引当金繰入額	－	4	－	－	－1	5	－	－
退職手当引当金繰入額	－	0	－	－	8	8	6	3
その他	0	6	11	8	10	19	7	5
物件費等	21	386	206	251	97	1,035	285	73
物件費	11	77	11	137	31	289	96	53
維持補修費	3	0	－	7	42	49	128	6
減価償却費	0	6	－	1	19	155	13	13
その他	7	303	195	106	5	542	48	1
その他の業務費用	0	7	0	4	0	41	11	6
支払利息	－	－	－	－	－	－	0	1
徴収不能引当金繰入額	－	－	－	0	－	－	－	－
その他	0	7	0	4	0	41	11	5
移転費用	0	1	2	0	5	33	3	0
補助金等	－	－	－	－	－	－	－	－
社会保障給付	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	1	2	0	5	33	3	0
経常収益	27	518	220	344	228	1,415	303	88
使用料及び手数料	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	27	518	220	344	228	1,415	303	88
純経常行政コスト	0	−2	−1	−1	4	−99	198	100
臨時損失	－	－	－	－	0	20	461	72
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	31	－
資産除売却損	－	－	－	－	－	1	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	0	19	430	72
臨時利益	－	4	－	－	－	0	27	－
資産売却益	－	－	－	－	－	0	－	－
その他	－	4	－	－	－	－	27	－
純行政コスト	0	−6	−1	−1	4	−79	633	172

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類					
	第三セクター等		総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	大館能代空港ターミナルビル　株式会社	株式会社　マリーナ秋田				
経常費用	213	97	521,222	−2	−15,282	505,938
業務費用	202	96	312,992	−2	−2,354	310,635
人件費	59	60	156,537	−2	−	156,535
職員給与費	48	58	130,786	−164	−	130,622
賞与等引当金繰入額	−	0	9,618	162	−	9,780
退職手当引当金繰入額	6	1	12,006	−	−	12,006
その他	5	1	4,126	−	−	4,126
物件費等	124	33	139,471	−	−2,053	137,418
物件費	36	12	36,195	−	−2,053	34,142
維持補修費	12	1	43,286	−	−	43,286
減価償却費	38	2	46,746	−	−	46,746
その他	39	17	13,245	−	−	13,245
その他の業務費用	19	3	16,984	−	−301	16,683
支払利息	5	−	10,499	−	−301	10,198
徴収不能引当金繰入額	−	0	2,060	−	−	2,060
その他	14	3	4,424	−	−	4,424
移転費用	11	0	208,230	−	−12,928	195,302
補助金等	−	−	197,432	−	−12,928	184,504
社会保障給付	−	−	7,372	−	−	7,372
他会計への繰出金	−	−	750	−	−	750
その他	11	0	2,677	−	−	2,677
経常収益	235	98	53,654	−	−2,787	50,868
使用料及び手数料	−	−	21,034	−	−	21,034
その他	235	98	32,621	−	−2,787	29,834
純経常行政コスト	−21	−1	467,567	−2	−12,496	455,070
臨時損失	4	0	11,896	−	−2	11,894
災害復旧事業費	1	−	3,433	−	−	3,433
資産除売却損	−	0	1,728	−	−	1,728
投資損失引当金繰入額	−	−	2	−	−2	−
損失補償等引当金繰入額	−	−	−	−	−	−
その他	3	0	6,733	−	−	6,733
臨時利益	2	1	222,299	−	−62	222,237
資産売却益	−	−	343	−	−	343
その他	2	1	221,956	−	−62	221,893
純行政コスト	−19	−1	257,164	−2	−12,435	244,727

（3）連結純資産変動計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類										
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計
前年度末純資産残高	−50,465	153	605	77	1,189	0	587	17,136	189	−	193
純行政コスト（△）	−325,092	−3,686	−8	−16	−151	0	−11	−622	0	−31	303
財源	428,609	3,685	−	0	9	−	−	−	0	31	−
税収等	351,173	3,685	−	0	9	−	−	−	0	31	−
国県等補助金	77,436	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度差額	103,517	−2	−8	−16	−142	0	−11	−622	0	−	303
固定資産等の変動（内部変動）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有形固定資産等の増加	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有形固定資産等の減少	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の増加	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の減少	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
資産評価差額	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
無償所管換等	695	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
他団体出資等分の増加	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
他団体出資等分の減少	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−91,229	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度純資産変動額	12,985	−2	−8	−16	−142	0	−11	−622	0	−	303
本年度末純資産残高	−37,480	152	597	61	1,047	0	576	16,514	189	−	495

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類				
	秋田県公債費管理特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	88,526	−	58,190	−	58,190
純行政コスト（△）	−10,121	−	−339,437	99,333	−240,104
財源	94,859	−	527,194	−99,333	427,860
税収等	94,859	−	449,757	−99,333	350,424
国県等補助金	−	−	77,436	−	77,436
本年度差額	84,738	−	187,757	−	187,757
固定資産等の変動（内部変動）	−	−	−	−	−
有形固定資産等の増加	−	−	−	−	−
有形固定資産等の減少	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の増加	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の減少	−	−	−	−	−
資産評価差額	−	−	2	−	2
無償所管換等	−	−	695	−	695
他団体出資等分の増加	−	−	−	−	−
他団体出資等分の減少	−	−	−	−	−
その他	−	−	−91,229	−	−91,229
本年度純資産変動額	84,738	−	97,225	−	97,225
本年度末純資産残高	173,264	−	155,415	−	155,415

（単位：百万円）

科目	全体財務書類								
	地方公営事業会計					総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業				
前年度末純資産残高	9,173	14,142	22,758	6,495	−	110,758	−	−	110,758
純行政コスト（△）	−5,415	−1,346	350	62	−	−246,453	−	353	−246,100
財源	5,281	330	14	105	−	433,589	−	−353	433,236
税収等	5,281	330	14	105	−	356,153	−	−353	355,800
国県等補助金	0	−	−	−	−	77,436	−	−	77,436
本年度差額	−134	−1,017	364	167	−	187,136	−	−	187,136
固定資産等の変動（内部変動）	0	−	−	−	−	−	−	−	−
有形固定資産等の増加	0	−	−	−	−	−	−	−	−
有形固定資産等の減少	0	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の増加	0	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の減少	0	−	−	−	−	−	−	−	−
資産評価差額	0	−	−1	−	−	1	−	−	1
無償所管換等	−43	−	−	−	−	653	−	−	653
他団体出資等分の増加	0	−	−	−	−	−	−	−	−
他団体出資等分の減少	0	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	0	−	−	−	−	−91,229	−	−	−91,229
本年度純資産変動額	−177	−1,017	363	167	−	96,561	−	−	96,561
本年度末純資産残高	8,996	13,125	23,121	6,661	−	207,319	−	−	207,319

（3）連結純資産変動計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類										
	地方独立行政法人				地方三公社	第三セクター等					
	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人 国際教養大学	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人 秋田県総合公社	公益財団法人 秋田県国際交流協会	公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団	公益財団法人 あきた移植医療協会	公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人 秋田県栽培漁業協会
前年度末純資産残高	2,973	758	5,071	25,258	707	301	1,237	120	181	10	726
純行政コスト（△）	−731	−3,217	−1,047	−3,487	18	29	−27	−116	−10	−15	−22
財源	763	3,228	1,257	3,785	−	−	3	109	8	15	6
税収等	12	3	135	110	−	−	1	−	1	1	4
国県等補助金	751	3,224	1,122	3,675	−	−	3	109	7	15	2
本年度差額	32	11	210	298	18	29	−24	−7	−2	0	−16
本年度純資産変動額	−96	11	−137	107	18	29	2	−7	−3	0	−16
本年度末純資産残高	2,877	769	4,934	25,365	725	331	1,239	113	178	10	710

（単位：百万円）

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	公益財団法人 秋田県林業公社	公益財団法人 あきた企業活性化センター	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	一般財団法人 秋田県建築住宅センター	公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	公益社団法人 秋田県農業公社	公益社団法人 秋田県青果物基金協会	秋田県信用保証協会	株式会社 秋田県分析化学センター
前年度末純資産残高	1,021	717	20,256	2,739	480	108	597	868	905	21,612	714
純行政コスト（△）	−88	−24	−36	−509	−8	−5	−11	−983	−156	134	51
財源	87	22	287	320	4	2	3	1,030	211	281	−
税収等	3	−	−	3	3	−	−	−	112	276	−
国県等補助金	84	22	287	317	1	2	3	1,030	99	5	−
本年度差額	−1	−2	251	−190	−4	−3	−8	47	56	415	51
本年度純資産変動額	−1	8	251	−191	−2	−3	0	47	56	415	50
本年度末純資産残高	1,020	726	20,506	2,548	479	105	597	916	961	22,027	764

（単位：百万円）

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	株式会社 秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リフト株式会社	株式会社 玉川サービス	株式会社 秋田ふるさと村	十和田ホテル 株式会社	株式会社 男鹿水族館	秋田臨海鉄道 株式会社	秋田空港ターミナルビル 株式会社	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	由利高原鉄道 株式会社	大館能代空港ターミナルビル 株式会社
前年度末純資産残高	1,314	239	11	578	105	216	645	2,852	158	39	746
純行政コスト（△）	−88	−15	0	6	1	1	−4	79	−633	−172	19
財源	96	−	−	−	−	−	−	8	630	119	3
税収等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
国県等補助金	96	−	−	−	−	−	−	8	630	119	3
本年度差額	9	−15	0	6	1	1	−4	87	−3	−52	21
本年度純資産変動額	9	−15	0	6	1	1	−4	64	−3	−14	21
本年度末純資産残高	1,323	224	11	584	106	217	641	2,917	155	25	767

（単位：百万円）

科目	連結財務書類				
	第三セクター等	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	株式会社 マリーナ秋田				
前年度末純資産残高	64	205,086	−14	−50,082	154,990
純行政コスト（△）	1	−257,164	2	12,435	−244,727
財源	−	445,514	−	−12,441	433,073
税収等	−	356,462	−	−15	356,447
国県等補助金	−	89,052	−	−12,427	76,626
本年度差額	1	188,350	2	−6	188,346
本年度純資産変動額	1	97,167	2	−320	96,849
本年度末純資産残高	66	302,254	−12	−50,402	251,839

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類								
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計
【業務活動収支】									
業務支出	505,772	3,686	15	16	154	－	2	629	0
業務費用支出	203,709	1	1	0	7	－	2	－	0
人件費支出	141,696	－	－	－	3	－	－	－	－
物件費等支出	61,143	－	1	0	4	－	2	－	0
支払利息支出	2	－	－	－	1	－	－	－	－
その他の支出	868	1	－	－	－	－	－	－	－
移転費用支出	302,063	3,685	14	16	147	－	－	629	－
補助金等支出	196,344	－	－	－	3	－	－	－	－
社会保障給付支出	7,372	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出支出	95,990	3,685	14	8	97	－	－	629	－
その他の支出	2,358	－	－	8	47	－	－	－	－
業務収入	397,672	3,685	2	0	10	0	0	7	0
税収等収入	345,490	3,685	－	0	9	－	－	－	0
国県等補助金収入	36,568	－	－	－	－	－	－	－	－
使用料及び手数料収入	6,337	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の収入	9,277	－	2	0	1	0	0	7	0
臨時支出	3,401	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧事業費支出	3,401	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時収入	1,820	－	－	－	－	－	－	－	－
業務活動収支	−109,680	−2	−13	−16	−144	0	−2	−622	0
【投資活動収支】									
投資活動支出	90,501	－	95	－	－	0	89	1,998	16
公共施設等整備費支出	14,708	－	－	－	－	－	－	－	－
基金積立金支出	16,804	－	－	－	－	0	－	－	－
投資及び出資金支出	1	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金支出	58,988	－	95	－	－	－	89	1,998	16
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	128,143	－	158	27	228	－	36	2,131	4
国県等補助金収入	39,048	－	－	－	－	－	－	－	－
基金取崩収入	23,627	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金元金回収収入	60,872	－	158	27	228	－	36	2,131	4
資産売却収入	493	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の収入	4,104	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収支	37,642	－	63	27	228	0	−53	133	−12
【財務活動収支】									
財務活動支出	295	－	28	8	102	－	－	－	－
地方債等償還支出	－	－	28	8	102	－	－	－	－
その他の支出	295	－	－	－	－	－	－	－	－
財務活動収入	73,411	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債等発行収入	73,116	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の収入	295	－	－	－	－	－	－	－	－
財務活動収支	73,116	－	−28	−8	−102	－	－	－	－
本年度資金収支額	1,078	−2	22	3	−17	－	−55	−489	−12
前年度末資金残高	7,495	153	162	34	102	－	442	491	167
本年度末資金残高	8,573	152	183	37	85	－	387	2	155
前年度末歳計外現金残高	881	－	－	－	0	－	－	－	－
本年度歳計外現金増減額	3	－	－	－	0	－	－	－	－
本年度末歳計外現金残高	884	－	－	－	0	－	－	－	－
本年度末現金預金残高	9,457	152	183	37	85	－	387	2	155

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類	
								公営事業会計	
	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計	秋田県公債費管理特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計
【業務活動収支】									
業務支出	31	398	10,121	168	520,993	−99,333	421,659	6,062	585
業務費用支出	31	333	10,121	168	214,373	−	214,373	6,040	585
人件費支出	−	−	−	−	141,699	−	141,699	57	36
物件費等支出	−	331	127	−	61,608	−	61,608	5,982	488
支払利息支出	31	1	9,994	168	10,197	−	10,197	1	60
その他の支出	−	−	−	−	870	−	870	0	−
移転費用支出	−	65	−	−	306,619	−99,333	207,286	22	0
補助金等支出	−	34	−	−	196,381	−	196,381	0	−
社会保障給付支出	−	−	−	−	7,372	−	7,372	0	−
他会計への繰出支出	−	−	−	−	100,423	−99,333	1,090	14	−
その他の支出	−	31	−	−	2,444	−	2,444	9	0
業務収入	31	704	94,859	168	497,139	−99,333	397,806	187	767
税収等収入	31	−	94,859	−	444,075	−99,333	344,742	10	330
国県等補助金収入	−	−	−	−	36,568	−	36,568	0	−
使用料及び手数料収入	−	704	−	−	7,041	−	7,041	0	373
その他の収入	−	0	−	168	9,455	−	9,455	177	65
臨時支出	−	−	−	−	3,401	−	3,401	0	−
災害復旧事業費支出	−	−	−	−	3,401	−	3,401	0	−
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	0	−
臨時収入	−	−	−	−	1,820	−	1,820	0	−
業務活動収支	−	306	84,738	−	−25,434	−	−25,434	−5,875	183
【投資活動収支】								0	
投資活動支出	−	332	660	1,571	95,262	−	95,262	136	473
公共施設等整備費支出	−	45	−	−	14,753	−	14,753	136	473
基金積立金支出	−	287	660	−	17,751	−	17,751	0	−
投資及び出資金支出	−	−	−	−	1	−	1	0	−
貸付金支出	−	−	−	1,571	62,757	−	62,757	0	−
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	0	−
投資活動収入	1,310	−	−	1,211	133,247	−	133,247	5,437	−
国県等補助金収入	−	−	−	−	39,048	−	39,048	0	−
基金取崩収入	−	−	−	−	23,627	−	23,627	0	−
貸付金元金回収収入	1,310	−	−	1,211	65,976	−	65,976	0	−
資産売却収入	−	−	−	−	493	−	493	193	−
その他の収入	−	−	−	−	4,104	−	4,104	5,244	−
投資活動収支	1,310	−332	−660	−361	37,985	−	37,985	5,301	−473
【財務活動収支】								0	
財務活動支出	1,310	32	133,414	1,211	136,400	−	136,400	168	477
地方債等償還支出	1,310	32	133,414	1,211	136,105	−	136,105	168	477
その他の支出	−	−	−	−	295	−	295	0	−
財務活動収入	−	−	49,336	1,571	124,317	−	124,317	615	768
地方債等発行収入	−	−	49,336	1,571	124,022	−	124,022	615	768
その他の収入	−	−	−	−	295	−	295	0	−
財務活動収支	−1,310	−32	−84,078	361	−12,082	−	−12,082	447	290
本年度資金収支額	−	−58	−	−	469	−	469	−126	−
前年度末資金残高	−	287	−	−	9,334	−	9,334	223	−
本年度末資金残高	−	229	−	−	9,803	−	9,803	96	−
前年度末歳計外現金残高	−	−	−	−	881	−	881	313	0
本年度歳計外現金増減額	−	−	−	−	3	−	3	0	0
本年度末歳計外現金残高	−	−	−	−	884	−	884	313	0
本年度末現金預金残高	−	229	−	−	10,687	−	10,687	410	0

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	全体財務書類							連結財務書類	
	公営事業会計			総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計	地方独立行政法人	
	電気事業	工業用水道事業	病院事業					地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構
【業務活動収支】									
業務支出	3,047	854	－	432,207	－	－354	431,853		
業務費用支出	2,732	823	－	224,554	－	－1	224,553		
人件費支出	770	54	－	142,617	－	－	142,617		
物件費等支出	1,879	730	－	70,687	－	－	70,687		
支払利息支出	46	39	－	10,344	－	－1	10,343		
その他の支出	37	0	－	907	－	－	907		
移転費用支出	314	31	－	207,653	－	－353	207,300		
補助金等支出	314	31	－	196,726	－	－	196,726		
社会保障給付支出	－	－	－	7,372	－	－	7,372		
他会計への繰出支出	－	－	－	1,103	－	－353	750		
その他の支出	－	－	－	2,452	－	－	2,452		
業務収入	3,421	1,021	－	403,202	－	－354	402,848		
税収等収入	14	105	－	345,200	－	－353	344,847		
国県等補助金収入	－	－	－	36,568	－	－	36,568		
使用料及び手数料収入	3,367	877	－	11,658	－	－	11,658		
その他の収入	40	39	－	9,776	－	－1	9,775		
臨時支出	10	－	－	3,411	－	－	3,411		
災害復旧事業費支出	－	－	－	3,401	－	－	3,401		
その他の支出	10	－	－	10	－	－	10		
臨時収入	－	－	－	1,820	－	－	1,820		
業務活動収支	364	167	－	－30,596	－	－	－30,596	※省略	
【投資活動収支】									
投資活動支出	－	－	－	95,871	－	－	95,871		
公共施設等整備費支出	－	－	－	15,362	－	－	15,362		
基金積立金支出	－	－	－	17,751	－	－	17,751		
投資及び出資金支出	－	－	－	1	－	－	1		
貸付金支出	－	－	－	62,757	－	－	62,757		
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－		
投資活動収入	－	－	－	138,684	－	－	138,684		
国県等補助金収入	－	－	－	39,048	－	－	39,048		
基金取崩収入	－	－	－	23,627	－	－	23,627		
貸付金元金回収収入	－	－	－	65,976	－	－	65,976		
資産売却収入	－	－	－	686	－	－	686		
その他の収入	－	－	－	9,348	－	－	9,348		
投資活動収支	－	－	－	42,814	－	－	42,814		
【財務活動収支】									
財務活動支出	－	－	－	137,045	－	－	137,045		
地方債等償還支出	－	－	－	136,750	－	－	136,750		
その他の支出	－	－	－	295	－	－	295		
財務活動収入	－1,419	249	－	124,531	－	－	124,531		
地方債等発行収入	－	－	－	125,405	－	－	125,405		
その他の収入	－1,419	249	－	－875	－	－	－875		
財務活動収支	－1,419	249	－	－12,514	－	－	－12,514		
本年度資金収支額	－1,055	416	－	－297	－	－	－297	80	512
前年度末資金残高	9,899	1,068	－	20,524	－	－	20,524	140	1,776
本年度末資金残高	8,844	1,484	－	20,228	－	－	20,228	220	2,288
前年度末歳計外現金残高	－	－	－	1,195	－	－	1,195	－	－
本年度歳計外現金増減額	－	－	－	3	－	－	3	－	－
本年度末歳計外現金残高	－	－	－	1,198	－	－	1,198	－	－
本年度末現金預金残高	8,844	1,484	－	21,426	－	－	21,426	220	2,288

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類								
	地方独立行政法人		地方三公社	第三セクター等					
	公立大学法人　国際教養大学	公立大学法人　秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人　秋田県総合公社	公益財団法人　秋田県国際交流協会	公益財団法人　秋田県長寿社会振興財団	公益財団法人　あきた移植医療協会	公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人　秋田県栽培漁業協会
【業務活動収支】	※省略								
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税収等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
【投資活動収支】									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
【財務活動収支】									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	157	-205	-1	21	1	-1	0	0	11
前年度末資金残高	792	1,185	73	310	21	30	2	4	67
本年度末資金残高	949	980	72	331	22	29	3	4	78
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	949	980	72	331	22	29	3	4	78

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類 第三セクター等 公益財団法人　秋田県林業労働対策基金	公益財団法人　秋田県木材加工推進機構	公益財団法人　秋田県林業公社	公益財団法人　あきた企業活性化センター	一般財団法人　秋田県資源技術開発機構	一般財団法人　秋田県建築住宅センター	公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議	公益社団法人　秋田県農業公社	公益社団法人　秋田県青果物基金協会
【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支	※省略								
本年度資金収支額	2	2	21	−52	1	35	0	106	19
前年度末資金残高	13	1	46	853	15	97	7	278	23
本年度末資金残高	15	4	66	802	16	132	7	383	42
前年度末歳計外現金残高	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度歳計外現金増減額	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度末歳計外現金残高	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度末現金預金残高	15	4	66	802	16	132	7	383	42

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類								
	第三セクター等								
	秋田県信用保証協会	株式会社　秋田県分析化学センター	株式会社　秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リフト　株式会社	株式会社　玉川サービス	株式会社　秋田ふるさと村	十和田ホテル　株式会社	株式会社　男鹿水族館	秋田臨海鉄道　株式会社
【業務活動収支】	※省略								
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税収等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
【投資活動収支】									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
【財務活動収支】									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	419	33	−158	−4	−6	11	1	−7	38
前年度末資金残高	6,848	280	489	113	28	562	104	222	248
本年度末資金残高	7,267	313	331	108	22	574	106	214	286
前年度末歳計外現金残高	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度歳計外現金増減額	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度末歳計外現金残高	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度末現金預金残高	7,267	313	331	108	22	574	106	214	286

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類								
	第三セクター等					総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	秋田空港ターミナルビル　株式会社	秋田内陸縦貫鉄道株式会社	由利高原鉄道　株式会社	大館能代空港ターミナルビル　株式会社	株式会社　マリーナ秋田				
【業務活動収支】									
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税収等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
【投資活動収支】									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
【財務活動収支】									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	181	17	18	27	3	989	2,181	－	3,170
前年度末資金残高	912	26	23	360	118	36,590	1,434	－	38,024
本年度末資金残高	1,093	42	41	387	121	37,578	3,615	－	41,193
前年度末歳計外現金残高	－	－	－	－	－	1,195	－	－	1,195
本年度歳計外現金増減額	－	－	－	－	－	3	－	－	3
本年度末歳計外現金残高	－	－	－	－	－	1,198	－	－	1,198
本年度末現金預金残高	1,093	42	41	387	121	38,776	3,615	－	42,391

※省略

平成２９年度秋田県の財務書類
（平成３１年３月）

（問い合わせ先）
秋田県秋田市山王四丁目１－１
秋田県出納局会計課
電話　０１８－８６０－２７２１
FAX　０１８－８６０－３９２７